

# 半 期 報 告 書

(第64期中) 自 平成12年4月1日  
至 平成12年9月30日

株式会社 大和証券グループ本社

(541003)

# 半 期 報 告 書

(第64期中) 自 平成12年4月1日  
至 平成12年9月30日

関東財務局長 殿

平成12年12月8日提出

会 社 名 株式会社大和証券グループ本社

英 訳 名 Daiwa Securities Group Inc.

代表者の役職氏名 取締役社長 原 良 也

本店の所在の場所 東京都千代田区大手町2丁目6番4号 電話番号 03(3243)2100

連絡者 執行役員 脇水純一郎  
財務部長

もよりの連絡場所 同 上 電話番号 同 上

連絡者 同 上

## 半期報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称	所 在 地
大和証券株式会社 大阪支店	大阪市北区曽根崎新地1丁目13番20号
〃 名古屋支店	名古屋市中区錦3丁目15番30号
〃 横浜支店	横浜市中区尾上町2丁目20番地
〃 神戸支店	神戸市中央区三宮町1丁目2番4号
〃 千葉支店	千葉市中央区富士見2丁目2番3号
〃 大宮支店	大宮市宮町1丁目89番地
東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町2番1号
大阪証券取引所	大阪市中央区北浜1丁目6番10号
名古屋証券取引所	名古屋市中区栄3丁目3番17号

(注) 上記の内、大和証券株式会社の大阪、名古屋、横浜、神戸、千葉及び大宮の各支店は証券取引法の規定による備置場所ではありませんが、投資者の便宜を図るために備え置きます。

# 目 次

	頁
第一部 企 業 情 報 .....	1
第1 企 業 の 概 況 .....	1
1. 主要な経営指標等の推移 .....	1
2. 事 業 の 内 容 .....	3
3. 関 係 会 社 の 状 況 .....	3
4. 従 業 員 の 状 況 .....	3
第2 事 業 の 状 況 .....	4
1. 業 績 等 の 概 要 .....	4
2. 対 処 す べ き 課 題 .....	8
3. 経 営 上 の 重 要 な 契 約 等 .....	8
4. 研 究 開 発 活 動 .....	8
第3 設 備 の 状 況 .....	9
1. 主 要 な 設 備 の 状 況 .....	9
2. 設 備 の 新 設 、 除 却 等 の 計 画 .....	9
第4 提 出 会 社 の 状 況 .....	10
1. 株 式 等 の 状 況 .....	10
2. 株 価 の 推 移 .....	12
3. 役 員 の 状 況 .....	12
第5 経 理 の 状 況 .....	13
中 間 監 査 報 告 書 .....	15
1. 中 間 連 結 財 務 諸 表 等 .....	17
中 間 監 査 報 告 書 .....	45
2. 中 間 財 務 諸 表 等 .....	49
第6 提 出 会 社 の 参 考 情 報 .....	74
第二部 提 出 会 社 の 保 証 会 社 等 の 情 報 .....	75

# 第一部 企業情報

## 第1 企業の概況

### 1. 主要な経営指標等の推移

#### (1) 連結経営指標等

会計期間	自 平成10年4月1日 至 平成10年9月30日 (平成11年3月期中)	自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日 (平成12年3月期中)	自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日 (平成13年3月期中)	自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日 (平成11年3月期)	自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日 (平成12年3月期)
営業収益(百万円)			357,312	354,960	654,650
経常利益 又は経常損失( ) (百万円)			105,058	87,959	224,121
中間(当期)純利益 又は当期純損失( ) (百万円)			41,945	127,889	105,375
純資産額(百万円)			691,621	639,858	666,071
総資産額(百万円)			9,829,200	6,268,596	8,514,213
1株当たり純資産額(円)			520.98	480.47	502.05
1株当たり中間(当期)純利益又は 1株当たり当期純損失( ) (円)			31.60	96.00	79.43
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益 (円)			29.92		76.19
自己資本比率(%)			8.7	12.9	10.0
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)			199,151		459,015
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)			52,914		140,803
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)			65,549		306,867
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高(百万円)			298,447	471,500	488,865
従業員数(人) [外、平均臨時雇用者数]			11,433 [1,505]		11,415 [1,364]

(注) 1. 自己資本比率は、以下の算式により算出しております。

$$\text{自己資本比率} = \frac{\text{資本合計}}{\text{負債( )} + \text{少数株主持分} + \text{資本合計}} \times 100(\%) \quad (\text{受入保証金代用有価証券及び短期借入有価証券等を除く})$$

2. 中間連結財務諸表規則が新たに制定され、平成13年3月期中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しておりますので、それ以前については記載しておりません。
3. 平成11年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失を計上しているため、記載をしておりません。
4. 従業員数は、就業人員数を表示しております。
5. 営業収益等については、消費税等を含んでおりません。
6. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する省令」(平成10年12月21日大蔵省令第173号)附則第3項ただし書により、平成11年3月期の連結会計年度から税効果会計を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回 次	第62期中	第63期中	第64期中	第 62 期	第 63 期
会 計 期 間	自 平成10年4月1日 至 平成10年9月30日	自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日	自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日	自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日	自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日
営 業 収 益 (うち受入手数料)(百万円)	109,955 (73,901)	24,748 (17,699)	22,479 ( )	257,184 (177,123)	41,283 (17,711)
経 常 利 益 又は経常損失( ) (百万円)	11,515	795	12,700	16,592	8,414
中間(当期)純利益 又は中間(当期)純損失( ) (百万円)	44,684	126,520	11,054	116,972	125,070
資 本 金(百万円)	138,424	138,424	138,431	138,424	138,430
発行済株式総数(千株)	1,331,722	1,331,722	1,331,734	1,331,722	1,331,733
純 資 産 額(百万円)	696,390	746,055	765,159	626,193	744,617
総 資 産 額(百万円)	6,321,273	1,537,225	1,392,236	4,671,392	1,498,350
1株当たり中間(年間)配当額 (円)				5.00	13.00
自 己 資 本 比 率 (%)	15.8	48.5	55.0	18.7	49.7
従 業 員 数 (人)	7,848	368	307	7,571	334

(注) 1. 自己資本比率は、以下の算式により算出しております。

$$\text{自己資本比率} = \frac{\text{資本合計}}{\text{負債( )} + \text{資本合計}} \times 100(\%) \quad (\text{受入保証金代用有価証券及び短期借入有価証券等を除く})$$

- 第63期中平成11年4月25日までは証券業を営んでおりましたが、平成11年4月26日以降は持株会社へと業態変更しております。
- 従業員数は、第63期より就業人員数を表示しております。
- 営業収益等については、消費税等を含んでおりません。
- 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する省令」(平成10年12月21日大蔵省令第173号)附則第3項ただし書により、第62期から税効果会計を適用しております。

## 2. 事業の内容

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 3. 関係会社の状況

当中間連結会計期間において、重要な関係会社のうち日本インベストメント・ファイナンス株式会社と大和ファイナンス株式会社は、平成12年4月1日付で合併し、エヌ・アイ・エフベンチャーズ株式会社と商号を変更しております。

## 4. 従業員の状況

### (1) 連結会社の状況

(平成12年9月30日現在)

従業員数(人)	11,433 [ 1,505]
---------	--------------------

- (注) 1. 当社グループは単一事業セグメントを有しており、全連結会社の従業員数の合計を記載しております。  
2. 上記のほか、投信債券外務員等の平成12年9月30日現在の雇用人員は、1,327人です。  
3. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は [ ] 内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

(平成12年9月30日現在)

従業員数(人)	307
---------	-----

- (注) 従業員数は就業人員です。

### (3) 労働組合の状況

特記事項はありません。

## 第2 事業の状況

### 1. 業績等の概要

#### (1) 業績

当中間連結会計期間の株式市場は、期初こそ前事業年度の好調を受け継いで日経平均株価は21,000円台を窺う展開となりましたが、米ナスダック市場の下げ、一部のIT関連株下落から大幅な調整を余儀なくされました。8月以降に持ち直す展開もありましたが再び軟化し、9月末の日経平均株価は15,747円となりました。

一方、債券市場は、「ゼロ金利政策の解除」決定や日本国債格下げ等があったものの、世界的に株価が下落したことや国債増発の抑制などが好感され、9月末にかけて高値圏で堅調に推移いたしました。

このような環境のもと、グループ各社はそれぞれの経営目標、戦略に基づいた営業活動を積極的に展開いたしました。その結果、当中間会計期間は、株式市場の調整に伴うエクイティ委託手数料の減少があったものの、法人取引を中心とする株券等のトレーディング収益増加、資産運用部門における運用資産の増加に伴う受入手数料の増加等により、営業収益は3,573億円となりました。また経常利益、中間純利益はそれぞれ、1,050億円、419億円となりました。

#### (イ) 営業収益の状況

当中間連結会計期間の営業収益は3,573億円となりました。営業収益の内訳は次のとおりであります。

#### < 営業収益の内訳 >

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 平成12年9月期
受入手数料	147,775
トレーディング損益	74,523
営業投資有価証券売買損益	3,845
その他の商品売買損益	5
金融収益	93,394
その他の売上高	37,767
合計	357,312

受入手数料は、多数の新規公開株式の主幹事をつとめたことにより引受・売出手数料が好調でありましたが、株式市場が調整色を強めたことによってエクイティ委託手数料が伸び悩んだほか、投資信託の販売に係る募集・売出しの取扱い手数料が減少しました。

トレーディング損益は、法人投資家からのオーダーフローが増加し、収益機会に恵まれました。

また金融収益は、海外現地法人の債券レポ取引の規模を拡大したこと等から増加しました。

なお、事業部門別の受入手数料の内訳とトレーディング損益の内訳は次のとおりであります。

<事業部門別の受入手数料の内訳>

(単位：百万円)

	エクイティ (株式関連)	フィックス ト・イン カム (債券)	アセット・ マネジ メント (資産運用)	インベ スト メント・ バン キング (投資銀行)	そ の 他	合 計
委 託 手 数 料	49,594	381	6			49,982
引 受 ・ 売 出 手 数 料				23,743		23,743
募 集 ・ 売 出 し の 取 扱 い 手 数 料			23,496	1,301		24,798
そ の 他 受 入 手 数 料 (うち代理事務手数料)	1,367 ( )	1,599 ( 1,481)	38,455 ( 21,094)	2,978 ( )	4,849 ( )	49,251 ( 22,576)
合 計	50,962	1,980	61,959	28,023	4,849	147,775
構 成 比 率	34.5%	1.3%	41.9%	19.0%	3.3%	100.0%

[エクイティ(株式関連)部門]

手数料率の自由化に伴うネット取引等の増加によって手数料率が低下したほか、IT関連株の急落等にはじまった市場の調整ムードから国内の株式委託手数料が伸び悩んだことから、部門合計で509億円にとどまりました。

[フィックス・インカム(債券)部門]

海外を含む連結子会社で計上される先物取引等の委託手数料3億円、利金・償還金等の支払事務代行に対する代理事務手数料14億円等、部門合計で19億円を計上しております。

[アセット・マネジメント(資産運用)部門]

株式市況の停滞と歩調を合わせ投資信託の募集・売出しが減少、募集販売手数料が低迷しました。

国内で計上される募集・売出しの取扱い手数料234億円、代理事務手数料210億円及び大和証券投資信託委託株式で計上する信託報酬(代理事務手数料控除後)172億円等、部門合計で619億円を計上しております。

[インベストメント・バンキング(投資銀行)部門]

国内及び海外の引受・売出手数料237億円、国内で計上される募集・売出しの取扱い手数料13億円及びその他受入手数料29億円、合計で280億円を計上しております。

[その他の部門]

その他受入手数料に計上されるもののうち主なものは、銀行業務を営む海外現地法人で計上されるカストディーフィー(保管手数料)等4億円、投資事業組合運営報酬20億円等であります。

<トレーディング損益の内訳>

(単位：百万円)

		当中間連結会計期間 平成12年9月期
株	券 等	55,035
債	券 ・ 為 替 等	19,488
	(債 券 等)	( 17,665)
	(為 替 等)	( 1,823)
合 計		74,523

手数料相当額を価格差としてトレーディング損益で計上する取引等、機関投資家等の法人からの様々なパターンの取引が増加したことにより株券等トレーディングが好調であった一方、低金利の継続に伴う相場の硬直化により、収益機会の減少した債券・為替等トレーディングは低調な結果に終わりました。

<トレーディングのリスク量>

マーケットリスク

マーケットリスクの測定方法として、バリューアットリスク (VaR) を採用しております。

(単位：億円)

	当中間連結会計期間 平成12年9月期		
	最 大 値	最 小 値	平 均 値
VaR	194	14	55

(注) 1. 当企業集団のうちトレーディング業務の中心となっております大和証券エスピーキャピタル・マーケット株式会社について記載しております。

2. VaRの範囲と前提

対象範囲： 国内における主要なトレーディング商品

信頼区間： 片側99% (標準偏差2.33)

保有期間： 1日

## クレジットリスク

OTCデリバティブ（スワップ取引・選択権付債券売買取引・先物外国為替取引等）の評価益に対しては、デフォルトによる想定損失相当の引当額（クレジット・リザーブ）を算定し、トレーディング損益より控除しております。

（単位：億円）

	当中間連結会計期間末 平成12年9月30日現在
評価益	1,289
上記に対するクレジット・リザーブ	11

（注） 当企業集団のうちトレーディング業務の中心となっております大和証券エスピーキャピタル・マーケット株式会社について記載しております。

## （ロ）損益の状況

営業費用においては、グループ中期計画の一環である「大和証券グループブランド」の確立、グループ企業価値の増大に向け、積極的に広告展開をしたこと等により取引関係費が増加したほか、海外現地法人の債券レポ取引の規模拡大に伴い金融費用が増加しております。

経常利益は1,050億円の利益、当中間連結会計期間の中間純利益は419億円となりましたほか、当中間連結会計期間の1株当たり中間純利益は31円60銭、自己資本利益率（ROE）は12.4%となっております。

## （ハ）所在地別セグメント

### 〔日本〕

株式市場の調整に伴い、エクイティ委託手数料及び投資信託の販売に係る募集・売出しの取扱い手数料が低迷しました。他方、インベストメント・バンキング部門の引受・売出手数料が多数の新規公開株式の主幹事をつとめたことにより好調に推移したこと、またオーダーフローの増加によりホールセール部門の株券等トレーディング損益が増加したことから、営業収益は2,695億円、営業利益は990億円となりました。

### 〔米州〕

株式市場の調整に伴いエクイティ委託手数料が減少し、また債券レポ取引の規模を拡大したことから、金融収益、金融費用とも増加しました。営業収益は808億円、営業利益は73億円となりました。

### 〔欧州〕

インベストメント・バンキング部門の引受・売出手数料が好調に推移しましたが、株式市場の調整に伴い、エクイティ委託手数料が減少したため、営業収益は120億円、営業利益は29億円となりました。

### 〔アジア・オセアニア〕

インベストメント・バンキング部門の引受・売出手数料が好調に推移しましたが、株式市場の調整に伴い、エクイティ委託手数料が減少したため、営業収益は43億円、営業利益は9億円となりました。

なお、当中間連結会計期間は「中間連結財務諸表制度」の導入初年度でありますことから、前中間連結会計期間との比較分析は行っておりません。

## (2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、トレーディング商品、レポ取引等の証券業務の拡大に伴うポジション増加により1,991億円の減少となっております。投資活動によるキャッシュ・フローは、金利動向を勘案し、余資運用を預金から短期証券に変更したことにより、529億円の減少となっております。財務活動によるキャッシュ・フローは、社債発行等により655億円の増加となりました。為替の影響を排除した後の現金及び現金同等物は、1,904億円減少の2,984億円となりました。

なお、当中間連結会計期間より「中間連結キャッシュ・フロー計算書」を作成しているため、「営業活動」「投資活動」及び「財務活動」による各キャッシュ・フローについては、前中間連結会計期間との比較分析は行っておりません。

## 2. 対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

## 3. 経営上の重要な契約等

平成12年11月28日に、株式会社大和証券グループ本社、株式会社さくら銀行、株式会社住友銀行、大和証券エスピーキャピタル・マーケット株式会社及びさくら証券株式会社は、さくら銀行関連ホールセール証券業務の大和証券エスピーキャピタル・マーケット株式会社への統合に関する基本合意を締結しております。

## 4. 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 設 備 の 状 況

#### 1. 主 要 な 設 備 の 状 況

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2. 設 備 の 新 設、除 却 等 の 計 画

平成12年3月末における設備の新設計画のうち当中間連結会計期間に完成したものは次のとおりであります。

会社名及び事務所名	使用面積	内 容	完成年月	備 考
大 和 証 券 株 式 会 社 帯 広 支 店	697.93 <sup>平方米</sup>	鉄筋コンクリート造	平成12年4月	新設(賃借)
大和証券株式会社池袋西口支店新座志木営業所	282.25	鉄筋コンクリート造	平成12年6月	新設(賃借)
大 和 証 券 株 式 会 社 千 葉 支 店	1,199.92	鉄骨鉄筋コンクリート造	平成12年7月	移転(賃借)

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4 提出会社の状況

### 1. 株式等の状況

#### (1) 株式の総数等

種 類	会社が発行する株式の総数	摘 要
普 通 株 式	4,000,000,000 株	(注)参照
優 先 株 式	100,000,000	
計	4,100,000,000	

(注) 定款での定めは、次のとおりであります。

当会社の発行する株式の総数は、41億株とし、このうち40億株は普通株式、1億株は優先株式とする。ただし、普通株式につき消却があった場合、また、優先株式につき消却又は普通株式への転換があった場合には、それぞれこれに相当する株式数を減する。

発 行 済 株 式	記名・無記名の別及び 額面・無額面の別	種 類	発 行 数		上場証券取引所又は 登録証券業協会名	摘 要
			中間会計期間末現在 (平成12年9月30日)	提出日現在 (平成12年12月8日)		
	記名式額面株式 (券面額 50円)	普通株式	1,331,734,344 株	同 左 株	東京証券取引所 大阪証券取引所 名古屋証券取引所 ロンドン国際証券取引所 パリ証券取引所 フランクフルト証券取引所 ブリュッセル証券取引所	各市場第一部 預託証券を上場 (注)1、2参照
	計		1,331,734,344	同 左		

(注) 1. 議決権を有しております。

2. 提出日現在の発行数には平成12年12月1日以降の転換社債の株式への転換により発行された株式数は含まれておりません。

#### (2) 発行済株式総数、資本金等の状況

年月日	発行済株式総数		資 本 金		資 本 準 備 金		摘 要
	増 減 数	残 高	増 減 額	残 高	増 減 額	残 高	
平成12年 4月1日 ┆ 平成12年 9月30日	千株 0	千株 1,331,734	百万円 0	百万円 138,431	百万円 0	百万円 117,785	転換社債の株式転換による増加

(注) 1. 平成12年10月1日から平成12年11月30日までの間に、転換社債の株式への転換は行なわれておりません。

2. 転換社債の残高、転換価額及び資本組入額は次のとおりであります。

銘 柄	残 高	転換価額	資本組入額
平成12年9月30日現在			
第7回無担保転換社債	19,440,000千円	3,035円90銭	1株当たり1,518円
第11回無担保転換社債	36,269,000千円	2,367円00銭	1株当たり1,184円
第16回無担保転換社債	79,987,000千円	1,094円00銭	1株当たり 547円
平成12年11月30日現在			
第7回無担保転換社債	19,440,000千円	3,035円90銭	1株当たり1,518円
第11回無担保転換社債	36,269,000千円	2,367円00銭	1株当たり1,184円
第16回無担保転換社債	79,987,000千円	1,094円00銭	1株当たり 547円

3. 新株引受権付社債の新株引受権の残高、行使価額及び資本組入額は次のとおりであります。

銘 柄	残 高	行使価額	資本組入額
平成12年9月30日現在			
第1回無担保新株引受権付社債	8,360,520千円	1,345円00銭	1株当たり 673円
平成12年11月30日現在			
第1回無担保新株引受権付社債	8,360,520千円	1,345円00銭	1株当たり 673円

## (3) 大株主の状況

平成12年9月30日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
株式会社住友銀行	大阪市中央区北浜4丁目6番5号	43,827 <sup>千株</sup>	3.29%
ザ・チェース・マンハッタン・バンク エヌエイ・ロンドン エス・エル・オムニバス・アカウント	東京都中央区日本橋兜町6番7号 常任代理人 株式会社富士銀行兜町カストディ業務室	43,386	3.26
太陽生命保険相互会社	東京都中央区日本橋2丁目11番2号	41,229	3.10
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜4丁目5番33号	35,445	2.66
三菱信託銀行株式会社(信託口)	東京都千代田区永田町2丁目11番1号	34,000	2.55
ステート・ストリート・バンク・アンド・トラスト・カンパニー	東京都中央区日本橋兜町6番7号 常任代理人 株式会社富士銀行兜町カストディ業務室	31,749	2.38
日本生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目2番2号	31,269	2.35
住友信託銀行株式会社(信託口)	大阪市中央区北浜4丁目5番33号	30,325	2.28
ザ・チェース・マンハッタン・バンク・エヌエイ・ロンドン	東京都中央区日本橋兜町6番7号 常任代理人 株式会社富士銀行兜町カストディ業務室	19,092	1.43
ピーピーエイチ・フォー・フィデリティ・コントラフ・ファンド	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号 常任代理人 株式会社東京三菱銀行証券管理部	17,145	1.29
計		327,468	24.59

## (4) 議決権の状況

平成12年9月30日現在

発行済株式	議決権のない株式数	議決権のある株式数		単位未満株式数	摘 要
		自己株式等	その他		
株	株	株	株	株	(注)1、2参照
	4,200,000	1,321,933,000	5,601,344		

- (注) 1. 「議決権のある株式数」の「その他」には、財団法人証券保管振替機構名義の株式641,000株のほか、株主名簿上は当社の名義となっているものの実質的には保有していない株式25,000株が含まれております。
2. 「単位未満株式数」には、財団法人証券保管振替機構名義の株式2,175株、当社所有の自己株式171株が含まれております。

平成12年9月30日現在

自己株式等	所有者の氏名又は名称等		所有株式数			発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合	摘 要
	氏名又は名称	住 所	自己名義 株	他人名義 株	計 株		
	株式会社大和証券グループ本社	東京都千代田区 大手町2丁目6番4号	4,200,000		4,200,000	0.32%	(注)参照
	計		4,200,000		4,200,000	0.32%	

- (注) 「自己株式等」には、商法第210条ノ2第2項(ストックオプション制度)の規定により取得した自己株式4,160,000株が含まれております。

## 2. 株 価 の 推 移

当該中間会計期間 における月別 最高・最低株価	月 別	平成12年4月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月
	最 高	円 1,950	1,696	1,535	1,505	1,435	1,398
	最 低	円 1,430	1,166	1,310	1,116	1,150	1,215

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部の市場相場によっております。

## 3. 役 員 の 状 況

### 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏 名	異動年月日
常務取締役兼執行役員 (グループ海外事業担当)	常務取締役兼執行役員 (海外事業担当)	小 森 脩 一	平成12年7月19日
常務取締役兼執行役員 (経営企画・IR・広報担当)	常務取締役兼執行役員 (経営企画グループ担当)	鈴 木 茂 晴	平成12年7月19日
取締役兼執行役員 (経営企画副担当・事務管理担当)	取締役兼執行役員 (財務・管理グループ担当)	福 田 憲 一	平成12年7月19日

## 第5 経理の状況

### 1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)並びに同規則第48条及び第69条の規定に基づき、当企業集団の主たる事業である証券業を営む会社の財務諸表に適用される「証券会社に関する総理府令」(平成10年総理府令・大蔵省令第32号)及び「証券業経理の統一について」(昭和49年11月14日付日本証券業協会理事会決議)に準拠して作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成11年4月1日から平成11年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成12年4月1日から平成12年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(3) 当中間連結会計期間(平成12年4月1日から平成12年9月30日まで)は、中間連結財務諸表規則が新たに制定され、中間連結財務諸表の作成初年度であるため、以下に掲げる中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書については、前中間連結会計期間との対比は行っておりません。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、当中間連結会計期間(平成12年4月1日から平成12年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成11年4月1日から平成11年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成12年4月1日から平成12年9月30日まで)の中間財務諸表について、朝日監査法人により中間監査を受けております。

中間監査報告書は、中間連結財務諸表及び中間財務諸表それぞれの直前に掲げております。



# 中間監査報告書

株式会社大和証券グループ本社

取締役社長 原 良也 殿

平成12年12月8日

朝 日 監 査 法 人

代表社員  
関与社員 公認会計士

伊東健治



代表社員  
関与社員 公認会計士

河島利治



代表社員  
関与社員 公認会計士

森 公高



当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社大和証券グループ本社の平成12年4月1日から平成13年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査の手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が株式会社大和証券グループ本社及び連結子会社の平成12年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当中間連結会計期間より中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及び追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

以 上

1. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成12年3月31日現在)		
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)		%			%
流動資産					
現金・預金	2	460,075	732,475		
預 け 金		7,991	8,060		
受取手形及び売掛金		20,363	24,559		
立 替 金		10,919	23,217		
募集等払込金		64,272	709		
短期貸付金	2	212,007	142,491		
未 収 収 益		27,271	17,797		
有 価 証 券		137,315	65,276		
営業投資有価証券		49,998	44,742		
投資損失引当金		639	570		
トレーディング商品	2	3,208,008	2,859,623		
商品有価証券等		3,066,179	2,736,870		
オプション取引		19,983	12,409		
派生商品評価勘定		121,844	110,343		
その他の棚卸資産	2	14,912	24,072		
信用取引勘定		306,064	393,629		
信用取引貸付金		193,779	308,326		
信用取引借証券担保金		112,285	85,302		
現先取引勘定		153,890	24,099		
借入有価証券担保金		2,377,701	1,368,118		
保管有価証券	2	1,870,724	1,820,905		
繰延税金資産		8,110	15,463		
その他流動資産		77,755	104,294		
貸倒引当金		7,155	7,827		
流動資産計		8,999,588	7,661,139	90.0	
固定資産					
有形固定資産	1,2	315,526	324,561		
無形固定資産	2	39,400	31,869		
投 資 等		474,685	472,016		
投資有価証券	2	253,228	220,072		
長期貸付金		16,164	26,125		
長期差入保証金		33,679	33,672		
繰延税金資産		90,761	98,074		
その他投資等	3	98,293	284,665		
貸倒引当金	3	17,441	190,593		
固定資産計		829,612	828,447	9.7	
為替換算調整勘定			24,626	0.3	
資 産 合 計		9,829,200	8,514,213	100.0	

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成12年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%
流動負債				
支払手形及び買掛金		4,146	6,090	
短期借入金 2		723,312	783,242	
コマーシャル・ペーパー		345,000	145,600	
一年以内償還社債		28,981	58,245	
売渡抵当証券		9,062	42,823	
預り金		114,371	148,407	
約定見返勘定		262,693	57,537	
募集等受入金		85,568	7,299	
トレーディング商品		1,126,163	1,234,298	
商品有価証券等	1,009,862		1,117,439	
オプション取引	19,330		10,591	
派生商品評価勘定	96,969		106,267	
信用取引勘定		64,755	53,617	
貸借取引借入金 2	21,949		24,915	
信用取引貸証券受入金	42,805		28,701	
現先取引勘定		986,879	1,123,837	
貸付有価証券担保金		2,457,438	1,294,650	
短期借入有価証券 2		1,452,367	1,340,903	
受入保証金		79,860	84,265	
受入保証金代用有価証券		424,626	485,821	
未払法人税等		25,702	74,429	
繰延税金負債		2,824		
賞与引当金		18,747	19,490	
その他流動負債		73,201	81,901	
流動負債計		8,285,702	7,042,463	82.7
固定負債				
社債		273,593	121,013	
転換社債		135,696	135,697	
長期借入金 2,4		212,994	361,557	
長期借入有価証券		6,000	6,000	
繰延税金負債		19,669		
退職給与引当金 5			4,792	
退職給付引当金		5,267		
役員退職慰労引当金		1,771		
厚生年金基金引当金		28,442	28,442	
その他固定負債		6,101	5,350	
固定負債計		689,536	662,853	7.8
特別法上の準備金 6				
証券取引責任準備金		1,508	980	
金融先物取引責任準備金		0	0	
特別法上の準備金計		1,508	980	0.0
負債合計		8,976,748	7,706,298	90.5
少数株主持分		160,831	141,843	1.7

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)			前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成12年3月31日現在)		
	金 額	構成比	%	金 額	構成比	%
(資本の部)			%			%
資 本 金	138,431	1.4		138,430	1.6	
資 本 準 備 金	117,785	1.2		117,785	1.4	
連 結 剰 余 金	437,389	4.5		413,468	4.8	
評 価 差 額 金	30,099	0.3				
為 替 換 算 調 整 勘 定	29,100	0.3				
	694,604	7.1		669,685	7.8	
自 己 株 式	2,983	0.0		3,613	0.0	
資 本 合 計	691,621	7.1		666,071	7.8	
負債・少数株主持分・資本合計	9,829,200	100.0		8,514,213	100.0	

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)		前連結会計年度の 連結損益計算書 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)		
	金 額	百分比	金 額	百分比	
営 業 収 益		%		%	
受 入 手 数 料		147,775		364,115	
委 託 手 数 料	49,982		147,476		
引 受 ・ 売 出 手 数 料	23,743		34,887		
募 集 ・ 売 出 しの 取 扱 い 手 数 料	24,798		88,203		
そ の 他	49,251		93,548		
ト レー デ ィ ン グ 損 益		74,523		117,625	
営 業 投 資 有 価 証 券 売 買 損 益		3,845		8,199	
そ の 他 の 商 品 売 買 損 益		5		345	
金 融 収 益		93,394		103,882	
そ の 他 の 売 上 高		37,767		60,481	
営 業 収 益 計		357,312	100.0	654,650	100.0
営 業 費 用					
金 融 費 用		76,791		90,523	
売 上 原 価		31,781		49,698	
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費		145,508		287,498	
取 引 関 係 費	28,928		49,203		
人 件 費 1	71,944		140,647		
不 動 産 関 係 費	18,555		40,787		
事 務 費	7,949		20,873		
減 価 償 却 費	7,350		14,780		
租 税 公 課	3,861		7,311		
貸 倒 引 当 金 繰 入	1,473		3,496		
そ の 他	5,446		10,396		
営 業 費 用 計		254,082	71.1	427,720	65.3
営 業 利 益		103,230	28.9	226,929	34.7
営 業 外 収 益					
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	2,284				
そ の 他 2	3,339		7,432		
営 業 外 収 益 計		5,624	1.6	7,432	1.1
営 業 外 費 用					
持 分 法 に よ る 投 資 損 失			551		
そ の 他 3	3,796		9,689		
営 業 外 費 用 計		3,796	1.1	10,240	1.6
経 常 利 益		105,058	29.4	224,121	34.2
特 別 利 益					
固 定 資 産 売 却 益 7	178		1,983		
投 資 有 価 証 券 売 却 益	2,412		13,887		
関 連 会 社 株 式 売 却 益			4,014		
証 券 取 引 責 任 準 備 金 戻 入			779		
金 融 先 物 取 引 責 任 準 備 金 戻 入			4		
特 別 利 益 計		2,590	0.7	20,669	3.2

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日) (至 平成12年9月30日)			前連結会計年度の 連結損益計算書 (自 平成11年4月1日) (至 平成12年3月31日)		
	金 額	百分比	%	金 額	百分比	%
特 別 損 失			%			%
固定資産評価損 4	160			2,489		
投資有価証券評価減	2,856			4,103		
関係会社株式評価減	142					
固定資産除売却損 7	1,904			8,677		
投資有価証券売却損	441			1,145		
貸付債権売却損	1,371					
投資有価証券評価損				1,659		
関係会社等再編費用 6				12,418		
移転関連費用				434		
退職金精算損失 5				3,170		
厚生年金基金引当金繰入				28,442		
貸倒引当金繰入	952			30,602		
営業権償却 8				8,000		
営業権に係る控除対象外消費税等				4,359		
子会社営業開始関連費用 9				3,134		
証券取引責任準備金繰入	527			980		
金融先物取引責任準備金繰入	0			0		
特別損失計		8,355	2.3		109,618	16.7
税金等調整前中間(当期)純利益		99,293	27.8		135,173	20.6
法人税等	26,664			77,643		
法人税等調整額	13,939	40,604	11.4	15,272	62,370	9.5
少数株主利益		16,744	4.7			
少数株主損失					32,572	5.0
中間(当期)純利益		41,945	11.7		105,375	16.1

中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	
	金 額		金 額	
連結剰余金期首残高		413,468		383,671
連結剰余金増加高				7,503
持分法の適用範囲拡大に伴う 剰余金増加高			7,503	
連結剰余金減少高		18,024		83,081
連結範囲拡大に伴う 剰余金減少高			76,414	
連結子会社の持分変動 に伴う剰余金減少高	497			
配 当 金	17,246		6,658	
取締役賞与金	280		8	
中間(当期)純利益		41,945		105,375
連結剰余金中間期末(期末)残高		437,389		413,468

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間 (自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日)	前連結会計年度の 連結キャッシュ・フロー計算書 (自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月31日)
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間(当期)純利益	99,293	135,173
減価償却費	7,350	14,780
退職給与引当金の減少額		2,584
退職給付引当金の増加額	2,009	
貸倒引当金の増加額	1,179	3,357
受取利息及び受取配当金	87,368	94,572
支払利息	78,703	92,480
持分法による投資損益	2,284	551
特別損益項目に係る調整		
固定資産売却益	178	1,983
固定資産除売却損	1,890	8,677
固定資産評価損	160	2,489
関係会社株式評価減	142	
投資有価証券売却益	2,412	13,887
投資有価証券売却損	441	1,145
投資有価証券評価減	2,856	4,103
投資有価証券評価損		1,659
関連会社株式売却益		4,014
関係会社等再編費用		10,552
厚生年金基金引当金繰入		28,442
貸倒引当金繰入	952	30,602
営業権償却		8,000
営業権に係る控除対象外消費税等		4,359
貸付債権売却損	1,371	
その他	527	6,502
顧客分別金の増加		143,710
顧客分別金の減少	80,000	
貸付金の増加	60,501	
貸付金の減少		76,470
営業投資有価証券の増加		4,922
営業投資有価証券の減少	3,503	
トレーディング商品(資産)の増加	251,542	408,398
信用取引勘定(資産)の増加		263,189
信用取引勘定(資産)の減少	98,702	
現先取引/担保金(資産)の増加	111,141	
現先取引/担保金(負債)の増加		205,822
その他	10,261	143,509
小計	126,083	445,603
利息及び配当金の受取額	78,850	91,464
利息の支払額	77,997	93,939
法人税等の支払額	73,921	10,937
営業活動によるキャッシュ・フロー	199,151	459,015
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	97,063	87,029
有価証券の売却・償還による収入	28,255	68,899
有形固定資産の取得による支出	4,087	14,681
有形固定資産の売却による収入	3,249	9,755
無形固定資産の取得による支出	9,148	9,061
投資有価証券の取得による支出	10,444	30,502
投資有価証券の売却・償還による収入	24,527	205,783
外部株主からの子会社株式取得による支出	412	57,824
貸付による支出	212	10,109
貸付の回収による収入	7,265	39,054
その他	5,154	26,518
投資活動によるキャッシュ・フロー	52,914	140,803

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日) (至 平成12年9月30日)	前連結会計年度の 連結キャッシュ・フロー計算書 (自 平成11年4月1日) (至 平成12年3月31日)
	金 額	金 額
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入の増加額	42,518	121,138
社債・転換社債の発行による収入	166,789	80,000
社債・転換社債の償還による支出	42,507	39,409
長期借入による収入	19,750	69,428
長期借入の返済による支出	104,331	79,398
少数株主からの払込による株式の発行		162,000
ストックオプションの行使による収入	607	
配当金の支払額	17,246	6,658
少数株主への配当金の支払額	29	233
財務活動によるキャッシュ・フロー	65,549	306,867
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,902	8,839
現金及び現金同等物の減少額	190,417	2,505
現金及び現金同等物の期首残高	488,865	471,500
連結範囲の変更を伴う現金及び現金同等物の増加額		22,701
連結範囲の変更を伴う現金及び現金同等物の減少額		2,831
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	298,447	488,865

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>当中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日) (至 平成12年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成11年4月1日) (至 平成12年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 53社            主要な連結子会社名            大和証券株式会社            大和証券エスピーキャピタル・マーケッツ株式会社            株式会社大和証券ビジネスセンター            大和証券投資信託委託株式会社            エヌ・アイ・エフ ベンチャーズ株式会社            株式会社大和総研            大和土地建物株式会社            大和アメリカ Corporation            大和セキュリティーズ アメリカInc.            大和証券SBキャピタル・マーケッツ・ヨーロッパ・リミテッド            大和セキュリティーズ トラスト アンド バンキング(ヨーロッパ)plc            大和ヨーロッパ プロパティplc            大和証券SBキャピタル・マーケッツ・アジア・ホールディングB.V.            大和証券SBキャピタル・マーケッツ・香港・リミテッド            大和証券SBキャピタル・マーケッツ・シンガポール・リミテッド            日本インベストメント・ファイナンス株式会社と大和ファイナンス株式会社は、平成12年4月1日付で合併、エヌ・アイ・エフ ベンチャーズ株式会社と商号を変更しております。            大和ヨーロッパ バンクplcは、平成12年4月25日付けで大和セキュリティーズ トラスト アンド バンキング(ヨーロッパ)plcと商号を変更しております。            また、清算により在外連結子会社2社を連結の範囲より除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等            主要な非連結子会社            株式会社大和ソフトウェアリサーチ            連結の範囲から除いた理由            非連結子会社の総資産、営業収益(又は売上高)、中間純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)それぞれの合計額は、いずれも中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないためであります。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の非連結子会社数 0社 (2) 持分法適用の関連会社数 4社            主要な会社名            大和住銀投信投資顧問株式会社            東京短資株式会社</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 56社            主要な連結子会社            大和証券株式会社            大和証券エスピーキャピタル・マーケッツ株式会社            株式会社大和証券ビジネスセンター            大和アメリカ Corporation            大和セキュリティーズ アメリカInc.            大和証券SBキャピタル・マーケッツ・ヨーロッパ・リミテッド            大和ヨーロッパ バンクplc            大和ヨーロッパ プロパティplc            大和証券SBキャピタル・マーケッツ・アジア・ホールディングB.V.            大和証券SBキャピタル・マーケッツ・香港・リミテッド            大和証券SBキャピタル・マーケッツ・シンガポール・リミテッド            新たに設立した3社、及び新たに支配力基準を適用した8社を連結の範囲に加え、清算又は売却等に伴い10社を連結の範囲より除外しました。追加又は除外した主な子会社名は以下のとおりです。            (追加) 大和証券投資信託委託株式会社            日本インベストメント・ファイナンス株式会社            大和ファイナンス株式会社            株式会社大和総研            大和土地建物株式会社            大和ビル管理株式会社            大和住宅サービス株式会社            大和サンコー株式会社            株式会社大和カードサービス            大和SBCM(ケイマン)            大和SBCMファイナンシャルプロダクツ(ケイマン)・リミテッド            (除外) 大和インターナショナル信託銀行株式会社            大和ミドルイーストE.C.            大和ヨーロッパ(スペイン)ソシエダ デ パローレスS.A.            大和ヨーロッパ(ポーランド)Sp.z o.o.            他6社</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等            主要な非連結子会社            株式会社大和ソフトウェアリサーチ            連結の範囲から除いた理由            非連結子会社の総資産、営業収益(又は売上高)、当期純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)それぞれの合計額は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないためであります。            なお、大和インターナショナル信託銀行株式会社は、住友信託銀行株式会社と当社との間で、当社が保有する全株式の譲渡契約の締結について平成12年3月29日に合意したため、連結の対象から除外しております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の非連結子会社数 0社 (2) 持分法適用の関連会社数 4社            主要な会社名            大和住銀投信投資顧問株式会社            東京短資株式会社            新たに影響力基準を適用した関連会社3社について、当連結会計年度より持分法を適用しております。            追加した会社名は以下のとおりであります。            (新規) 大和住銀投信投資顧問株式会社            東京短資株式会社            大阪証券信用株式会社</p>

<p style="text-align: center;">当中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日) (至 平成12年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成11年4月1日) (至 平成12年3月31日)</p>
<p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 持分法を適用しない非連結子会社のうち主要な会社名 株式会社大和ソフトウェアリサーチ 持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社名 大興電子通信株式会社 持分法を適用しない理由 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の 中間純損益、剰余金のそれぞれの合計額は、いずれ も中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ 全体としても重要性がないためであります。</p> <p>(4) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算 日と異なる会社については、当該会社の中間会計期間 に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日は以下のとおりであります。 9月末日 52社 6月末日 1社</p> <p>連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会 社（DBP-大和証券SBキャピタル・マーケッツ・フィリピン、 Inc.）については当該中間決算日現在の財務諸表を 使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引につ いては連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 トレーディングに関する有価証券等の評価基準及 び評価方法 国内連結子会社における特定取引勘定に属する有 価証券及び派生商品取引等については、時価法で計 上し、在外連結子会社のトレーディングに関する有 価証券及び派生商品取引等については、主として時 価法で計上しております。</p> <p>トレーディング関連以外の有価証券、その他の商 品の評価基準及び評価方法 特定取引勘定に属さない有価証券等については以 下のとおりであります。 ア．満期保有目的債券 償却原価法によっております。 イ．その他有価証券 時価のあるものについては中間決算日の市場 価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直 入法により処理し、売却原価は主として移動平 均法により算定）時価のないものについては 移動平均法による原価法で計上しております。 なお、一部の国内連結子会社における一部の有価 証券及び営業投資有価証券については、流動資産の 部に計上しております。</p>	<p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 持分法を適用しない非連結子会社のうち主要な会社名 株式会社大和ソフトウェアリサーチ 持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社名 大興電子通信株式会社 持分法を適用しない理由 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の 当期純損益、剰余金のそれぞれの合計額は、いずれ も連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全 体としても重要性がないためであります。</p> <p>(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異な る会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸 表を使用しております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は以下のとおりであります。 3月末日 55社 12月末日 1社</p> <p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社（DBP- 大和証券SBキャピタル・マーケッツ・フィリピン、 Inc.）については当該決算日現在の財務諸表を使用し、 連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上 必要な調整を行っております。なお、新規に連結対象と なった株式会社大和総研は、当連結会計年度より決算日 を7月31日から3月31日に変更しております。当連結会 計年度における当該子会社の会計期間は平成11年8月1 日から平成12年3月31日までの8ヶ月となっております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 トレーディングに関する有価証券等の評価基準及 び評価方法 国内連結子会社における特定取引勘定に属する有 価証券及び派生商品取引等については、時価法を採 用するとともに約定基準で計上し、在外連結子会社 のトレーディングに関する有価証券及び派生商品取 引等については、主として時価法を採用するととも に約定基準で計上しております。 トレーディング関連以外の有価証券、その他の商 品の評価基準及び評価方法 主として、上場有価証券については移動平均原価 に基づく低価法（洗替え方式）非上場有価証券及 びその他の商品については移動平均原価法を採用し ております。</p>

<p style="text-align: center;">当中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日) (至 平成12年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成11年4月1日) (至 平成12年3月31日)</p>
<p>当中間連結会計期間より「金融商品に係る会計基準」が適用されることとなりましたが、「証券業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(平成12年7月6日付日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第17号)に基づき、現先取引、有価証券貸借取引等の会計処理については、従前どおり「証券業経理の統一について」(昭和49年11月14日付日本証券業協会理事会決議)の規定によっております。</p> <p>当該規定と「金融商品に係る会計基準」との差異の概要は以下のとおりであります。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・現先取引 売現先取引に係る有価証券について、トレーディング商品または保管有価証券からの振り替えを行っていないこと、及び買現先取引に係る有価証券を中間連結貸借対照表に計上していないこと。</li> <li>・有価証券貸借取引 借入有価証券について、株式は取引発生時の価格、債券は額面により計上していること、貸付有価証券について、トレーディング商品又は保管有価証券からの振り替えを行っていないこと、並びに保管有価証券をショートポジションの有価証券の引渡しに充当する場合にトレーディング商品(負債)と保管有価証券との相殺を行っていないこと。</li> </ul> <p>なお、当中間連結会計期間の損益への影響はありません。</p> <p>その他の棚卸資産の評価基準及び評価方法 主として、個別法による原価法で計上しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 国内連結会社においては、定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。</p> <p>在外連結子会社は主として定額法を採用しております。</p> <p>無形固定資産、投資等 主として、定額法によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p style="text-align: center;">その他の棚卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 国内連結会社においては、法人税法に規定する方法と同一の基準による定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については法人税法の規定に基づく定額法を採用しております。</p> <p>在外連結子会社は主として定額法を採用しております。</p> <p>無形固定資産、投資等 主として、法人税法に規定する方法と同一の基準による定額法によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。また、営業権は全額支出時の費用として処理しております。</p>

<p style="text-align: center;">当中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日) (至 平成12年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成11年4月1日) (至 平成12年3月31日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 貸付金等の貸倒損失に備えるため、国内連結会社は、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については財務内容評価法により計上しております。在外連結子会社は、主として個別の債権について回収可能性を検討し、貸倒見積額を計上しております。</p> <p>投資損失引当金 一部の連結子会社において、中間決算日未現在に有する営業投資有価証券の損失に備えるため、投資会社の実情を勘案のうえ、損失見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支払に備えるため、各社所定の計算基準による支払見積額の当中間連結会計期間負担分を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当社及び一部を除く国内連結子会社は、社内規程に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。これは、当該各社の退職金は、将来の昇給等による給付額の変動がなく、貢献度、能力及び実績等に応じて各事業年度ごとに各人別の勤務費用が確定するためであります。その他一部の連結子会社については、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる金額を計上しております。また、年金受給権者のみを対象とする閉鎖型適格退職年金については、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる金額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、各社の役員退職慰労金規程に基づく当中間連結会計期間末の要支給額を計上しております。</p> <p>厚生年金基金引当金 一部の会社を除く国内連結会社は総合型基金である日本証券業厚生年金基金に加入しておりますが、将来の年金給付の確保に備えるため、同基金の予測給付債務から年金資産の公正な評価額を控除した額のうち、その負担分について合理的な方法で計算した額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 貸付金等の貸倒損失に備えるため、国内連結会社は、法人税法に規定される実績繰入率による繰入限度額及び個別に判定した必要額を計上しております。当連結会計年度より、破産更生債権等に係る貸倒引当金は、連結貸借対照表において債権額と相殺して表示する方法に変更しております。当連結会計年度末の破産更生債権等の金額は116,801百万円であり、当該債権から、担保の処分等により回収可能と見込まれる金額を差し引いた114,855百万円を貸倒引当金として計上しております。在外連結子会社は、主として、個別の債権について回収可能性を検討し、貸倒見積額を計上しております。</p> <p>投資損失引当金 新たに連結対象となった子会社において、期末日現在に有する営業投資有価証券の損失に備えるため、投資会社の実情を勘案の上、損失見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支払に備えるため、支払見積額の当該年度負担分を計上しております。</p> <p>退職給与引当金 従業員の退職に伴う退職金の支払いに備えるため、各社の社内規程に基づく当連結会計年度末退職金要支給額を計上しております。一部の会社を除く国内連結子会社は、従来の従業員退職金制度を一旦精算することを決定したため、退職給与引当金は取り崩し、その他流動負債に振り替えております。また役員退職慰労金についても、各社の社内規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>厚生年金基金引当金 一部の会社を除く国内連結会社は総合型基金である日本証券業厚生年金基金に加入しておりますが、将来の年金給付の確保に備えるため、同基金の予測給付債務から年金資産の公正な評価額を控除した額のうち、その負担分について合理的な方法で計算した額を計上しております。</p>

<p style="text-align: center;">当中間連結会計期間 (自 平成12年 4月 1日) (至 平成12年 9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成11年 4月 1日) (至 平成12年 3月31日)</p>
<p>(4) 外貨建資産・負債の換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場によって換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は「資本の部」における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 主として、時価評価されているヘッジ手段に係る損益又は評価差額をヘッジ対象に係る損益が認識されるまで資産又は負債として繰延べる方法によっております。金利変動リスク及び為替変動リスクのヘッジの一部については金利スワップの特例処理及び振当処理によっております。 当社及び連結子会社は、一部の借入金及び発行社債等に係る金利変動リスク及び為替変動リスクを回避するため、金利スワップ及び通貨スワップ等のデリバティブ取引を用いてヘッジを行っております。ヘッジの有効性の検証については、ヘッジ手段の時価又はキャッシュ・フロー変動の累計額とヘッジ対象の時価又はキャッシュ・フロー変動の累計額とを比較する方法によっております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 &lt;消費税等の会計処理方法&gt; 消費税及び地方消費税等の会計処理は、税抜き方式によっております。</p> <p>&lt;繰延資産の処理方法&gt; 社債発行費は、全額支出時の費用として処理しております。</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は手許現金及び当座預金、普通預金等随時引き出し可能な預金からなっております。</p>	<p>同基金は、資産運用環境が低金利の継続等により厳しい状況にあることや加入員数の減少など、基金運営上の課題を近年有することとなりました。当連結会計年度において同基金の予測給付債務から年金資産の公正な評価額を控除した金額のうち、当社及び一部の国内連結子会社部分について合理的な方法で計算したところ、その額に重要性が認められました。このため、年金制度を巡る近年の環境変化という事態に対応し、将来の年金給付の確保に備えるため当該金額相当額を新たに厚生年金基金引当金として計上しております。</p> <p>(4) 外貨建資産・負債の換算基準 国内連結会社は、「外貨建取引等会計処理基準」（昭和54年6月26日 最終改正 平成7年5月26日企業会計審議会報告）に基づき、在外連結子会社は主として、為替予約のあるものを除き決算日の為替相場により換算しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 &lt;消費税等の会計処理方法&gt; 消費税及び地方消費税等の会計処理は、税抜き方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は、発生した連結会計年度の期間費用としております。</p> <p>&lt;繰延資産の処理方法&gt; 親会社の社債発行費、連結子会社の開発費及び新株発行費は、全額支出時の費用として処理しております。</p> <p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金及び当座預金、普通預金等随時引き出し可能な預金からなっております。</p>

追加情報

<p>当中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日) (至 平成12年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成11年4月1日) (至 平成12年3月31日)</p>
<p>(金融商品会計)</p> <p>当中間連結会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益が453百万円減少し、税金等調整前中間純利益が5,191百万円増加しております。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、売買目的有価証券及び1年内に満期の到来する有価証券は流動資産の有価証券として、それら以外のものは投資有価証券として表示しております。期首における流動資産の有価証券から投資有価証券への振替額は26,075百万円であり、投資有価証券から有価証券への振替額は2,557百万円であります。</p> <p>(退職給付会計)</p> <p>当中間連結会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この変更による損益への影響は軽微であります。</p> <p>なお、退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示しているほか、退職給与引当金に含めて表示していた役員退職慰労引当金は個別に表示しております。</p> <p>(外貨建取引等会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この変更による損益への影響は軽微であります。</p> <p>また、前連結会計年度において「資産の部」に計上していた為替換算調整勘定は、中間連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」に含めて計上しております。</p>	<p>(ソフトウェア(自社利用))</p> <p>自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日)における経過措置の適用により、従来 of 会計処理方法を継続して採用しております。ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、当連結会計年度より投資等の「その他投資等」から無形固定資産に変更し、減価償却の方法については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。減価償却方法の変更に伴う利益への影響はありません。なお、期首における投資等の「その他投資等」から無形固定資産への振替額は9,939百万円であります。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)						前連結会計年度末 (平成12年3月31日現在)																													
1. 有形固定資産から控除した減価償却累計額は86,909百万円であります。						1. 有形固定資産から控除した減価償却累計額は84,045百万円であります。																													
2. 担保に供されている資産						2. 担保に供されている資産																													
(単位：百万円)						(単位：百万円)																													
被債 担保務	種 類	短期借入金	短期借入 有価証券	長期借入金	計	被債 担保務	種 類	短期借入金	貸借取引 借入金	短期借入 有価証券	長期借入金	計																							
	期 末 残 高	73,366	2,130	67,128	142,624		期 末 残 高	90,189	24,915	1,576	78,786	195,467																							
担保に 供されて いる資産	トレーディング商品	36,974			36,974	担保に 供されて いる資産	トレーディング商品	36,984				36,984																							
	その他の棚卸資産	6,042			6,042		その他の棚卸資産	12,713				12,713																							
	保管有価証券	15,000	3,800		18,800		保管有価証券	25,000	35,127			60,127																							
	有形固定資産	12,297		153,684	165,982		有形固定資産	2,711			156,904	159,615																							
	無形固定資産			4,875	4,875		無形固定資産				4,875	4,875																							
	投資有価証券		8,391	137	8,528		投資有価証券		16,469	28,526	1,246	46,242																							
	計	70,314	12,191	158,696	241,202		計	77,409	51,597	28,526	163,026	320,559																							
<p>(注) 1. 上記の金額は中間連結貸借対照表計上額によっております。</p> <p>2. 上記のほか先物取引証拠金等の代用として、トレーディング商品111百万円及び投資有価証券73,684百万円を差し入れております。</p> <p>3. スワップ取引等の担保として、短期貸付金3,110百万円及び保管有価証券3,900百万円を差し入れております。</p> <p>3. 貸倒引当金61,385百万円は、債権額と相殺して表示しております。</p> <p>4. 長期借入金には「証券会社の自己資本規制に関する総理府令」(平成11年総理府令・大蔵省令第28号)第2条に定める劣後特約付借入金が40,000百万円含まれております。</p> <p>6. 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は以下の通りであります。</p> <p>証券取引責任準備金 証券取引法第51条 金融先物取引責任準備金 金融先物取引法第82条</p> <p>7. 保証債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証人</th> <th>被保証債務の内容</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従 業 員</td> <td>借 入 金</td> <td>6,112</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td>買掛金・借入金等</td> <td>178</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td></td> <td>6,291</td> </tr> </tbody> </table>						被保証人	被保証債務の内容	金額(百万円)	従 業 員	借 入 金	6,112	そ の 他	買掛金・借入金等	178	合 計		6,291	<p>(注) 1. 上記の金額は連結貸借対照表計上額によっております。</p> <p>2. 上記のほか先物取引証拠金等の代用として、トレーディング商品3,976百万円及び投資有価証券52,492百万円を差し入れております。</p> <p>3. スワップ取引等の担保として、短期貸付金5,030百万円及び保管有価証券4,200百万円を差し入れております。</p> <p>4. 短期借入金の物上保証として、預金208百万円、有形固定資産9,911百万円を差し入れており、長期借入金の物上保証として有形固定資産9,347百万円を差し入れております。</p> <p>3. 貸倒引当金114,855百万円は、債権額と相殺して表示しております。</p> <p>4. 長期借入金には「証券会社の自己資本規制に関する命令」(平成11年総理府令・大蔵省令第28号)第2条に定める劣後特約付借入金が40,000百万円含まれております。</p> <p>5. 役員退職慰労引当金1,536百万円を含めております。</p> <p>6. 同左</p> <p>7. 保証債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証人</th> <th>被保証債務の内容</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式会社不二エスレート</td> <td>借 入 金</td> <td>1,339</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td>買掛金・借入金等</td> <td>231</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td></td> <td>1,571</td> </tr> </tbody> </table>						被保証人	被保証債務の内容	金額(百万円)	株式会社不二エスレート	借 入 金	1,339	そ の 他	買掛金・借入金等	231	合 計		1,571
被保証人	被保証債務の内容	金額(百万円)																																	
従 業 員	借 入 金	6,112																																	
そ の 他	買掛金・借入金等	178																																	
合 計		6,291																																	
被保証人	被保証債務の内容	金額(百万円)																																	
株式会社不二エスレート	借 入 金	1,339																																	
そ の 他	買掛金・借入金等	231																																	
合 計		1,571																																	
<p>(注) その他には、新台幣ドル建(30,000千新台幣ドル)の保証債務を含んでおります。</p>						<p>(注) その他には、新台幣ドル建(30,000千新台幣ドル)及びスイスフラン建(747千スイスフラン)の保証債務を含んでおります。</p>																													

## (中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成12年 4月 1日) (至 平成12年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 平成11年 4月 1日) (至 平成12年 3月 31日)																																																									
<p>1. 人件費の中には、賞与引当金繰入額15,648百万円、役員退職慰労引当金繰入額340百万円が含まれております。</p> <p>2. 営業外収益の「その他」には、受取利息280百万円、受取配当金494百万円及び有価証券売却益146百万円を含めております。</p> <p>3. 営業外費用の「その他」には、支払利息3,146百万円を含めております。</p> <p>4. 固定資産評価損は、ゴルフ会員権の評価替えを行ったことにより発生した損失であります。</p> <p>7. (1) 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr><td>土 地</td><td>163</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>建 物</td><td>2</td><td></td></tr> <tr><td>器 具 備 品</td><td>12</td><td></td></tr> </table> <p>(2) 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。売却損は( )に内書きしております。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr><td>土 地</td><td>1,181</td><td>( 719)</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>建 物</td><td>535</td><td>( 106)</td><td></td></tr> <tr><td>器 具 備 品</td><td>86</td><td>( )</td><td></td></tr> <tr><td>そ の 他</td><td>100</td><td>( 38)</td><td></td></tr> </table>	土 地	163	百万円	建 物	2		器 具 備 品	12		土 地	1,181	( 719)	百万円	建 物	535	( 106)		器 具 備 品	86	( )		そ の 他	100	( 38)		<p>1. 人件費の中には、賞与引当金繰入額16,797百万円、退職給与引当金繰入額4,119百万円が含まれております。</p> <p>2. 営業外収益の「その他」には、受取利息803百万円、受取配当金656百万円及び有価証券売却益455百万円を含めております。</p> <p>3. 営業外費用の「その他」には、支払利息6,348百万円を含めております。</p> <p>4. 同左</p> <p>5. 一部を除く国内連結子会社において、従来の退職金規程による自己都合退職に伴う期末要支給額を計上しておりました退職給与引当金を取り崩し、会社都合に基づく乗率により算定された額をもって従業員退職金制度を一旦精算することといたしました。これに伴う会社必要支払額と退職給与引当金との差額を「退職金精算損失」として計上しております。</p> <p>6. 関係会社等再編費用は、関係会社の清算に伴い発生した損失等であります。</p> <p>7. (1) 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr><td>土 地</td><td>405</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>建 物</td><td>1,380</td><td></td></tr> <tr><td>器 具 備 品</td><td>45</td><td></td></tr> <tr><td>そ の 他 投 資 等 (ゴルフ会員権等)</td><td>151</td><td></td></tr> </table> <p>(2) 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。売却損は( )に内書きしております。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr><td>土 地</td><td>1,166</td><td>(1,166)</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>建 物</td><td>4,111</td><td>(3,835)</td><td></td></tr> <tr><td>器 具 備 品</td><td>1,433</td><td>( 312)</td><td></td></tr> <tr><td>ソ フ ト ウ ェ ア</td><td>969</td><td>( )</td><td></td></tr> <tr><td>そ の 他 投 資 等 (ゴルフ会員権等)</td><td>996</td><td>( 996)</td><td></td></tr> </table> <p>8. 営業権償却は、国内連結子会社が証券業の営業開始に伴い取得した営業権のうち、当企業集団以外から取得した営業権を一括して償却したものであります。</p> <p>9. 子会社営業開始関連費用は、国内連結子会社が証券営業を開始するにあたり、開発費及び新株発行費を一括して償却したものであります。</p>	土 地	405	百万円	建 物	1,380		器 具 備 品	45		そ の 他 投 資 等 (ゴルフ会員権等)	151		土 地	1,166	(1,166)	百万円	建 物	4,111	(3,835)		器 具 備 品	1,433	( 312)		ソ フ ト ウ ェ ア	969	( )		そ の 他 投 資 等 (ゴルフ会員権等)	996	( 996)	
土 地	163	百万円																																																								
建 物	2																																																									
器 具 備 品	12																																																									
土 地	1,181	( 719)	百万円																																																							
建 物	535	( 106)																																																								
器 具 備 品	86	( )																																																								
そ の 他	100	( 38)																																																								
土 地	405	百万円																																																								
建 物	1,380																																																									
器 具 備 品	45																																																									
そ の 他 投 資 等 (ゴルフ会員権等)	151																																																									
土 地	1,166	(1,166)	百万円																																																							
建 物	4,111	(3,835)																																																								
器 具 備 品	1,433	( 312)																																																								
ソ フ ト ウ ェ ア	969	( )																																																								
そ の 他 投 資 等 (ゴルフ会員権等)	996	( 996)																																																								

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日) (至 平成12年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成11年4月1日) (至 平成12年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対 照表に掲記されている科目の金額との関係 (単位：百万円)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (単位：百万円)
現金・預金勘定 460,075	現金・預金勘定 732,475
顧客分別金 155,300	顧客分別金 235,300
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 6,327	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 8,309
現金及び現金同等物 298,447	現金及び現金同等物 488,865

## (リース取引関係)

当中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日) (至 平成12年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成11年4月1日) (至 平成12年3月31日)																																																				
<p>&lt;借手側&gt;</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は次のとおりであります。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right;">器具備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">24,093百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">12,519</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,573</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">4,623百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">7,340</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,963</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,423百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,263百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">158百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引は次のとおりであります。</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">1,835百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">13,262</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,098</td> </tr> </tbody> </table>		器具備品	取得価額相当額	24,093百万円	減価償却累計額相当額	12,519	中間期末残高相当額	11,573	1 年 内	4,623百万円	1 年 超	7,340	合 計	11,963	支払リース料	2,423百万円	減価償却費相当額	2,263百万円	支払利息相当額	158百万円	1 年 内	1,835百万円	1 年 超	13,262	合 計	15,098	<p>&lt;借手側&gt;</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は次のとおりであります。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right;">器具備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">29,451百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">16,774</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,676</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">4,881百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">8,623</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,505</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">6,046百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">5,279百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">358百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引は次のとおりであります。</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">1,582百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">13,591</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,173</td> </tr> </tbody> </table>		器具備品	取得価額相当額	29,451百万円	減価償却累計額相当額	16,774	期末残高相当額	12,676	1 年 内	4,881百万円	1 年 超	8,623	合 計	13,505	支払リース料	6,046百万円	減価償却費相当額	5,279百万円	支払利息相当額	358百万円	1 年 内	1,582百万円	1 年 超	13,591	合 計	15,173
	器具備品																																																				
取得価額相当額	24,093百万円																																																				
減価償却累計額相当額	12,519																																																				
中間期末残高相当額	11,573																																																				
1 年 内	4,623百万円																																																				
1 年 超	7,340																																																				
合 計	11,963																																																				
支払リース料	2,423百万円																																																				
減価償却費相当額	2,263百万円																																																				
支払利息相当額	158百万円																																																				
1 年 内	1,835百万円																																																				
1 年 超	13,262																																																				
合 計	15,098																																																				
	器具備品																																																				
取得価額相当額	29,451百万円																																																				
減価償却累計額相当額	16,774																																																				
期末残高相当額	12,676																																																				
1 年 内	4,881百万円																																																				
1 年 超	8,623																																																				
合 計	13,505																																																				
支払リース料	6,046百万円																																																				
減価償却費相当額	5,279百万円																																																				
支払利息相当額	358百万円																																																				
1 年 内	1,582百万円																																																				
1 年 超	13,591																																																				
合 計	15,173																																																				

当中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日) (至 平成12年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成11年4月1日) (至 平成12年3月31日)																																																																
<p>&lt;貸手側&gt; リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リースは次のとおりであります。</p> <p style="text-align: center;">リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 40%; text-align: center;">器具備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">327百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">181</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高</td> <td style="text-align: right;">145</td> </tr> <tr> <td>未経過リース料中間期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">128百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">88</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">216</td> </tr> <tr> <td>受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>受取リース料</td> <td style="text-align: right;">38百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>利息相当額の算定方法</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</td> </tr> </tbody> </table>		器具備品	取得価額	327百万円	減価償却累計額	181	中間期末残高	145	未経過リース料中間期末残高相当額		1年内	128百万円	1年超	88	合計	216	受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額		受取リース料	38百万円	減価償却費	30	受取利息相当額	5	利息相当額の算定方法		リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。		<p>&lt;貸手側&gt;</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リースは次のとおりであります。</p> <p style="text-align: center;">リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 40%; text-align: center;">器具備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">299百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">152</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td style="text-align: right;">147</td> </tr> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">57百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">111</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">169</td> </tr> <tr> <td>受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>受取リース料</td> <td style="text-align: right;">78百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">55</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td>利息相当額の算定方法</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</td> </tr> <p>2. オペレーティング・リース取引は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> </tbody> </table> </tbody></table>		器具備品	取得価額	299百万円	減価償却累計額	152	期末残高	147	未経過リース料期末残高相当額		1年内	57百万円	1年超	111	合計	169	受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額		受取リース料	78百万円	減価償却費	55	受取利息相当額	11	利息相当額の算定方法		リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。		未経過リース料		1年内	8百万円	1年超		合計	8
	器具備品																																																																
取得価額	327百万円																																																																
減価償却累計額	181																																																																
中間期末残高	145																																																																
未経過リース料中間期末残高相当額																																																																	
1年内	128百万円																																																																
1年超	88																																																																
合計	216																																																																
受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額																																																																	
受取リース料	38百万円																																																																
減価償却費	30																																																																
受取利息相当額	5																																																																
利息相当額の算定方法																																																																	
リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。																																																																	
	器具備品																																																																
取得価額	299百万円																																																																
減価償却累計額	152																																																																
期末残高	147																																																																
未経過リース料期末残高相当額																																																																	
1年内	57百万円																																																																
1年超	111																																																																
合計	169																																																																
受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額																																																																	
受取リース料	78百万円																																																																
減価償却費	55																																																																
受取利息相当額	11																																																																
利息相当額の算定方法																																																																	
リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。																																																																	
未経過リース料																																																																	
1年内	8百万円																																																																
1年超																																																																	
合計	8																																																																

(有価証券及びデリバティブ取引関係)

前中間会計期間及び当中間会計期間末に係る「子会社及び関連会社株式で時価のあるもの」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

当中間連結会計期間末（平成12年9月30日現在）

有価証券及びデリバティブ取引の状況

1. トレーディングに係るもの

(1) 商品有価証券等（売買目的有価証券）の時価

(単位：百万円)

種 類	当中間連結会計期間末（平成12年9月30日現在）	
	資 産	負 債
株 券 ・ ワ ラ ン ト	378,589	138,214
債 券	2,582,121	871,648
C P 及 び C D	82,309	
受 益 証 券 等	23,158	

(2) デリバティブ取引の契約額及び時価

(単位：百万円)

種 類	当中間連結会計期間末（平成12年9月30日現在）			
	資 産		負 債	
	契約額等	時 価	契約額等	時 価
オ プ シ ョ ン 取 引	1,281,456	19,983	1,285,376	19,330
為 替 予 約 取 引	131,537	471	162,909	839
先 物 ・ 先 渡 取 引	1,546,668	9,393	624,200	760
ス ワ ッ プ 取 引	8,911,256	111,980	10,373,217	95,369

(注) 為替予約取引および先物取引についてはみなし決済損益を時価欄に記載しております。

2. トレーディングに係るもの以外

(1) 有価証券

満期保有目的の債券

(単位：百万円)

種 類	当中間連結会計期間末（平成12年9月30日現在）		
	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
流 動 資 産 に 属 す る も の	1,432	1,424	7
国 債 ・ 地 方 債 等	1,432	1,424	7
社 債			
そ の 他			
固 定 資 産 に 属 す る も の	1,156	1,151	4
国 債 ・ 地 方 債 等	1,156	1,151	4
社 債			
そ の 他			

その他有価証券

(単位：百万円)

種 類	当中間連結会計期間末（平成12年9月30日現在）		
	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
流 動 資 産 に 属 す る も の	21,730	28,647	6,917
株 券	21,534	28,471	6,936
債 券	195	175	19
国 債 ・ 地 方 債 等			
社 債	195	175	19
そ の 他			
固 定 資 産 に 属 す る も の	136,976	185,716	48,739
株 券	114,913	164,998	50,085
債 券	9	9	0
国 債 ・ 地 方 債 等	9	9	0
社 債			
そ の 他			
そ の 他	22,053	20,707	1,346

時価評価されていない主な有価証券

(単位：百万円)

種 類	当中間連結会計期間末（平成12年9月30日現在）	
	中間連結貸借対照表計上額	
満期保有目的の債券	1,700	
流動資産に属するもの	1,700	
国債・地方債等		
社 債	1,700	
そ の 他		
固定資産に属するもの		
国債・地方債等		
社 債		
そ の 他		
その他の有価証券	192,848	
流動資産に属するもの	155,533	
株 券	18,442	
債 券	2,908	
そ の 他	134,182	
固定資産に属するもの	37,315	
株 券	24,390	
債 券	7,371	
そ の 他	5,553	

(2) デリバティブ取引

(単位：百万円)

種 類	当中間連結会計期間末（平成12年9月30日現在）		
	契 約 額 等	時 価	評 価 損 益
金利スワップ取引	6,000	19	19
通貨スワップ取引	415	1	1
為替予約取引	3,772	0	0

(注) ヘッジ会計を適用しているものは除いております。

## 前連結会計年度

### 1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)
<p>(1) 取引の内容</p> <p>当企業集団においては主に証券会社がトレーディング業務を行っております。トレーディング・ポジションは顧客の資金運用やリスク・ヘッジなどのニーズに対応するために行っている顧客との取引、及び、金融自由化による競争が激しさを増すなかで自己の計算において行っている取引（ディーリング業務）から発生しております。トレーディングにおいて取扱っている商品を大別しますと、株式・債券・その他の商品有価証券等の現物取引、株価指数先物・債券先物・金利先物及びこれらのオプション取引に代表される取引所取引の金融派生商品、金利及び通貨スワップ・先物外国為替取引・選択権付債券売買・通貨オプション・FRA・有価証券店頭デリバティブ等の取引所取引以外の金融派生商品（店頭デリバティブ）の3種類であります。</p> <p>また、当企業集団ではトレーディング以外にグループの資産・負債に係るリスクをヘッジするため、主にスワップ取引を利用しております。</p>
<p>(2) 取引に対する取組方針</p> <p>トレーディング業務を行う証券会社では、有価証券市場における公正な価格形成及び円滑な流通を目的としてトレーディングを行っております。また、トレーディング以外に主に金利スワップ及び通貨スワップをヘッジ目的で利用しております。</p>
<p>(3) 取引の利用目的</p> <p>トレーディング業務を行う証券会社では、従来からの現物市場に新たにデリバティブ市場を加えた両市場における仲介業者及び最終利用者として取引しております。金融派生商品は顧客の持つ金融資産・負債に対する価格変動リスク、為替リスク、金利変動リスク等のヘッジ手段や新たな運用手段を提供することが出来るため、顧客の様々な金融ニーズに対応するための現物商品と同様不可欠な商品となっております。例としては、顧客の保有する外国債券の為替リスクのヘッジのための先物外国為替取引の提供や、顧客の発行社債の金利リスクのヘッジのための金利スワップの提供等がありますが、この他にも顧客の要望に応じ様々な形で金融派生商品を提供しております。最終利用者としては、当企業集団の資産・負債に関わる金利リスクのヘッジのための金利スワップの利用や、トレーディング・ポジションのヘッジのための各種先物取引、オプション取引等の利用があります。</p>
<p>(4) 取引に係るリスクの内容</p> <p>トレーディングにおける現物取引の商品やデリバティブの取扱いに内在する様々なリスクのうち、主要なものは市場リスクと信用リスクであります。市場リスクとは、株式・債券・金利や為替などの市場の価格・金利変動により保有する金融資産の価値が変動した結果、損益の変化を伴うことを指します。信用リスクとは、取引の相手方が契約を履行できない結果、損失を被る可能性にさらされることであります。当企業集団のなかでデリバティブの取引を積極的に行っております大和証券エスピーキャピタル・マーケッツ株式会社では、トレーディングにおけるリスク把握はリスクの計量化による方法を採用しております。市場リスクにつきましては、商品毎の保有残高・損益を把握することに加え、これを補完するためにバリュー・アット・リスク方式による計測を採用しております。一方、信用リスクにつきましては、取引先毎に付与した内部格付けによって当該取引先の信用力を勘案し、元本（想定元本）及び与信相当額によってその金額を把握しています。</p> <p>トレーディング以外の取引についても、基本的にはトレーディングと同様のリスクが生じますが、市場リスクについては原資産に発生する市場リスクとの間でリスクは相殺されています。</p>

前連結会計年度

(自 平成11年4月1日)  
(至 平成12年3月31日)

(5) リスク管理体制

従来の証券業務においては規制緩和が急速に進む中で新たなリスクの発生が、また業際を超えた新規業務が展開される中ではとりわけデリバティブの取扱いによる商品の多様化とリスクの発生が、証券会社に対して適切なリスクマネジメント体制の構築を不可欠なものとしております。当企業集団ではこうした時代背景を踏まえ、経営方針の重要な柱の一つとしてリスクマネジメントを位置づけております。

当企業集団のなかでデリバティブ取引を積極的に行っております大和証券エスピーキャピタル・マーケッツ株式会社では、経営の積極的な関与、牽制機能の働く組織体制、リスク・リミット設定による経営の健全性確保、緊急時を想定したリスク管理、リスク管理プロセスの透明化、の5つをリスク管理の基本に据えております。は、経営者の参加するリスクマネジメント会議での各種方針の決定や、経営者向けの日常のリスク状況の報告、特に市場リスクに係るリスク量は日次ベースで経営者が把握できるようにしております。は、営業部門、商品部門とは独立したリスク管理の専門部署の設置を通じて達成しております。では、信用リスク、市場リスクに対して様々な切り口による限度額を設定しており、その遵守状況を監視すると同時にバリュー・アット・リスクによる市場リスク額も算出しております。信用リスクに関する取引限度額は、スワップ取引をはじめとするデリバティブの場合は当該取引を再構築するためのコスト（再構築コスト）に加え将来の当該コストの予想上昇分を加えた与信相当額をベースに設定しております。また、信用リスクを軽減するためにネットィング契約の締結、担保の徴求を必要に応じ行っております。では、大きな市場変動を想定したストレス・テストの実施を行っております。最後にでは、リスク管理のルール・手続きを文書化することを通じて、透明性を確保しております。

また、海外現地法人のリスク管理につきましては、現地の管理体制整備を一層進める一方、平成11年10月に現地法人の多くを株式会社大和証券グループ本社から大和証券エスピーキャピタル・マーケッツ株式会社傘下へ移管したことにあわせてリスク管理ルールを見直し、大和証券エスピーキャピタル・マーケッツ株式会社のもとでより一元的な管理体制を構築しております。株式会社大和証券グループ本社では、大和証券エスピーキャピタル・マーケッツ株式会社及びその他の子会社から報告を受け、経営会議に報告する体制をとっております。

トレーディング以外の取引の市場リスクについてはヘッジ対象に発生する市場リスクとの間でリスクは相殺されています。また、信用リスクについては、取引相手先を信用度の高い相手先とすることでリスクを限定しております。

2. 有価証券及びデリバティブの時価等

(1) トレーディングに係るもの

有価証券の時価等

(単位：百万円)

種 類	前連結会計年度末（平成12年3月31日現在）	
	買 い 持 ち	売 り 持 ち
株 券 ・ ワ ラ ン ト	251,865	84,662
債 券	2,239,354	1,032,656
C P 及 び C D	210,397	
受 益 証 券	9,764	
そ の 他	25,489	120

デリバティブ取引

(単位：百万円)

種 類	前連結会計年度末（平成12年3月31日現在）			
	資 産		負 債	
	契 約 額 等	時 価	契 約 額 等	時 価
オ ブ シ ョ ン 取 引	586,228	12,409	580,960	10,591
為 替 予 約 取 引	139,347	648	163,599	751
先 物 ・ 先 渡 取 引	521,876	1,624	487,502	8,043
ス ワ ッ プ 取 引	7,063,437	108,070	6,261,998	97,472

(注) トレーディングに係る取引については、連結貸借対照表日現在の時価並びにみなし決済損益を連結貸借対照表に計上しておりますので、評価損益を記載しておりません。時価の算定方法は以下のとおりです。

居住者が本邦において発行した上場有価証券	主たる証券取引所の最終値段（最終気配値段を含む）
店頭売買有価証券	日本証券業協会が定める基準価格
外国株券	主たる証券取引所の最終値段またはそれに準ずる価格
外国で発行された新株引受権証券	日本相互証券で取引されているものは同社の仲値、それ以外のものについては、主たる外国証券取引所の最終値段またはそれに準ずる価格
非上場証券投資信託受益証券	基準価格
株価指数先物取引	各証券取引所が定める清算指数
株券オプション取引、株価指数オプション取引	各証券取引所が定める証拠金算定基準値段
国債証券	原則として同残存年限の上場国債の時価を基準として日本証券業協会が公表する公社債基準気配および業者間気配を参考に算出した価格
国債証券以外の円建債券	原則として同残存年限の国債の時価、スワップレートを基準に発行体のクレジット、流動性を考慮し、日本証券業協会が公表する公社債基準気配および業者間気配を参考に算出した価格
外貨建債券	ブローカースクリーン等を参考に算出した価格、または、各国国債の時価、スワップレート、為替レート、発行体の格付等を勘案して算出した価格
債券先物取引	各証券取引所が定める清算値段

金利先物取引	各金融先物取引所が定める清算値段
債券オプション取引	各証券取引所が定める証拠金算定基準値段
金利オプション取引	各金融先物取引所が定める清算価格
選択権付債券売買取引	原証券の時価、ボラティリティ、金利等を基準として業者間気配を参考に算出した価格
金利先渡取引、 金利スワップ取引	金利、ボラティリティ等を基に全ての予想キャッシュフローを計算し、現在の価値に割り引いた額
為替予約取引	各通貨のキャッシュフローを計算し、現在価値に割り引き邦貨換算した額
通貨スワップ取引	将来授受されるキャッシュフローを各通貨毎の短期金利、スワップレートを基に現在価値に割り引いた額

(2) トレーディングに係るもの以外  
有価証券の時価等

(単位：百万円)

種類	前連結会計年度末（平成12年3月31日現在）		
	連結貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
流動資産	40,373	66,719	26,345
株 券	15,707	41,786	26,078
債 券			
そ の 他	24,666	24,933	267
固定資産	149,179	220,295	71,116
株 券	119,492	190,052	70,560
債 券	21,850	21,874	24
そ の 他	7,836	8,368	531
合 計	189,553	287,014	97,461

(注) 1. 時価の算定方法

居住者が本邦において発行した上場有価証券	主たる証券取引所における最終値段（最終気配値段を含む）
店頭売買有価証券	日本証券業協会が定める基準価格
外国株券	主たる証券取引所の最終値段またはそれに準ずる価格
国債証券	原則として同残存年限の上場国債の時価を基準として日本証券業協会が公表する公社債基準気配および業者間気配を参考に算出した価格
国債証券以外の円建債券	原則として同残存年限の国債の時価、スワップレートを基準に発行体のクレジット、流動性を考慮し、日本証券業協会が公表する公社債基準気配および業者間気配を参考に算出した価格
外貨建債券	ブローカースクリーン等を参考に算出した価格、または、各国債の時価、スワップレート、為替レート、発行体の格付等を勘案して算出した価格
非上場証券投資 信託受益証券	基準価格

2. 開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額

流動資産	非上場株式（店頭売買株式を除く）	26,171百万円
	非上場債券	4,272百万円
	受益証券	39,200百万円
固定資産	非上場株式（店頭売買株式を除く）	65,808百万円
	受益証券	38百万円
	外国投信受益証券	418百万円
	出資証券	4,628百万円

デリバティブ取引

(単位：百万円)

種 類	前連結会計年度末（平成12年3月31日現在）		
	契 約 額 等	時 価	評 価 損 益
金 利 ス ワ ッ プ 取 引	94,067	2,457	2,328
通 貨 ス ワ ッ プ 取 引	8,106	1,399	1,328

- (注) 1. 主として、長期借入金の支払利息に係る為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジするために利用しております。
2. 時価の算定方法 将来授受されるキャッシュフローを各通貨毎の短期金利、スワップレートを基に現在価値に割り引いた額
3. 評価損益は、未収収益・未払費用を控除して算出しております。
4. 「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債権債務等に振り当てたデリバティブ取引については、注記の対象から除いております。

(セグメント情報)

当中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日) (至 平成12年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成11年4月1日) (至 平成12年3月31日)																																																																																																																
<p>(イ) 事業の種類別セグメント情報 当企業集団は、有価証券の売買等、有価証券の売買等の委託の媒介、有価証券の引受及び売出し、有価証券の募集及び売出しの取扱い、有価証券の私募の取扱いなどの証券業を中心とする営業活動をグローバルに展開しております。これらの営業活動は、金融その他の役務提供を伴っており、この役務提供と一体となった営業活動を基に収益を得ております。従って、当企業集団の事業区分は、「投資・金融サービス業」という単一の事業セグメントに属しております。</p> <p>(ロ) 所在地別セグメント情報 所在地別の営業収益、営業費用及び営業利益は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>日本</th> <th>米州</th> <th>欧州</th> <th>アジア・オセアニア</th> <th>計</th> <th>消去又は全社</th> <th>連結</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業収益</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>外部顧客からの営業収益</td> <td>260,033</td> <td>81,193</td> <td>11,714</td> <td>4,370</td> <td>357,312</td> <td></td> <td>357,312</td> </tr> <tr> <td>セグメント間の内部収益</td> <td>9,480</td> <td>(391)</td> <td>302</td> <td>8</td> <td>9,399</td> <td>(9,399)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>269,514</td> <td>80,801</td> <td>12,016</td> <td>4,378</td> <td>366,711</td> <td>(9,399)</td> <td>357,312</td> </tr> <tr> <td>営業費用</td> <td>170,505</td> <td>73,421</td> <td>9,092</td> <td>3,402</td> <td>256,422</td> <td>(2,340)</td> <td>254,082</td> </tr> <tr> <td>営業利益</td> <td>99,008</td> <td>7,380</td> <td>2,924</td> <td>976</td> <td>110,289</td> <td>(7,059)</td> <td>103,230</td> </tr> </tbody> </table>		日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	計	消去又は全社	連結	営業収益								外部顧客からの営業収益	260,033	81,193	11,714	4,370	357,312		357,312	セグメント間の内部収益	9,480	(391)	302	8	9,399	(9,399)		計	269,514	80,801	12,016	4,378	366,711	(9,399)	357,312	営業費用	170,505	73,421	9,092	3,402	256,422	(2,340)	254,082	営業利益	99,008	7,380	2,924	976	110,289	(7,059)	103,230	<p>(イ) 事業の種類別セグメント情報 同左</p> <p>(ロ) 所在地別セグメント情報 所在地別の営業収益、営業費用及び営業利益は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>日本</th> <th>米州</th> <th>欧州</th> <th>アジア・オセアニア</th> <th>計</th> <th>消去又は全社</th> <th>連結</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業収益</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>外部顧客からの営業収益</td> <td>528,090</td> <td>85,359</td> <td>31,968</td> <td>9,231</td> <td>654,650</td> <td></td> <td>654,650</td> </tr> <tr> <td>セグメント間の内部収益</td> <td>17,703</td> <td>(516)</td> <td>(1,960)</td> <td>(454)</td> <td>14,772</td> <td>(14,772)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>545,793</td> <td>84,842</td> <td>30,008</td> <td>8,777</td> <td>669,422</td> <td>(14,772)</td> <td>654,650</td> </tr> <tr> <td>営業費用</td> <td>325,440</td> <td>82,304</td> <td>23,877</td> <td>7,226</td> <td>438,849</td> <td>(11,129)</td> <td>427,720</td> </tr> <tr> <td>営業利益</td> <td>220,352</td> <td>2,538</td> <td>6,131</td> <td>1,550</td> <td>230,572</td> <td>(3,642)</td> <td>226,929</td> </tr> </tbody> </table>		日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	計	消去又は全社	連結	営業収益								外部顧客からの営業収益	528,090	85,359	31,968	9,231	654,650		654,650	セグメント間の内部収益	17,703	(516)	(1,960)	(454)	14,772	(14,772)		計	545,793	84,842	30,008	8,777	669,422	(14,772)	654,650	営業費用	325,440	82,304	23,877	7,226	438,849	(11,129)	427,720	営業利益	220,352	2,538	6,131	1,550	230,572	(3,642)	226,929
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	計	消去又は全社	連結																																																																																																										
営業収益																																																																																																																	
外部顧客からの営業収益	260,033	81,193	11,714	4,370	357,312		357,312																																																																																																										
セグメント間の内部収益	9,480	(391)	302	8	9,399	(9,399)																																																																																																											
計	269,514	80,801	12,016	4,378	366,711	(9,399)	357,312																																																																																																										
営業費用	170,505	73,421	9,092	3,402	256,422	(2,340)	254,082																																																																																																										
営業利益	99,008	7,380	2,924	976	110,289	(7,059)	103,230																																																																																																										
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	計	消去又は全社	連結																																																																																																										
営業収益																																																																																																																	
外部顧客からの営業収益	528,090	85,359	31,968	9,231	654,650		654,650																																																																																																										
セグメント間の内部収益	17,703	(516)	(1,960)	(454)	14,772	(14,772)																																																																																																											
計	545,793	84,842	30,008	8,777	669,422	(14,772)	654,650																																																																																																										
営業費用	325,440	82,304	23,877	7,226	438,849	(11,129)	427,720																																																																																																										
営業利益	220,352	2,538	6,131	1,550	230,572	(3,642)	226,929																																																																																																										
<p>(注)1. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域 (1) 国又は地域の区分の方法 .....地理的近接度によっております。 (2) 各区分に属する主な国又は地域 .....米州：アメリカ 欧州：イギリス、ドイツ、スイス、フランス アジア・オセアニア：香港、シンガポール</p> <p>2. 当中間連結会計期間より（追加情報）に記載のとおり、「金融商品に係る会計基準」を適用しております。この結果、従来の方によった場合と比較して、日本の営業収益、日本の営業費用、日本の営業利益が、それぞれ48百万円減少、385百万円増加、434百万円減少しております。</p> <p>(ハ) 海外売上高（営業収益） 当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域からの営業収益（連結会社間の内部収益を除く）は以下のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>米州</th> <th>欧州</th> <th>アジア・オセアニア</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>I 海外売上高（営業収益）</td> <td>75,455</td> <td>13,897</td> <td>4,908</td> <td>94,261</td> </tr> <tr> <td>営業収益</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>357,312</td> </tr> <tr> <td>営業収益に占める海外売上高の割合</td> <td>21.1%</td> <td>3.9%</td> <td>1.4%</td> <td>26.4%</td> </tr> </tbody> </table>		米州	欧州	アジア・オセアニア	計	I 海外売上高（営業収益）	75,455	13,897	4,908	94,261	営業収益				357,312	営業収益に占める海外売上高の割合	21.1%	3.9%	1.4%	26.4%	<p>(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域 (1) 国又は地域の区分の方法 .....地理的近接度によっております。 (2) 各区分に属する主な国又は地域 .....米州：アメリカ 欧州：イギリス、ドイツ、スイス、フランス アジア・オセアニア：香港、シンガポール</p> <p>(ハ) 海外売上高（営業収益） 当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域からの営業収益（連結会社間の内部収益を除く）は以下のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>米州</th> <th>欧州</th> <th>アジア・オセアニア</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>I 海外売上高（営業収益）</td> <td>79,516</td> <td>23,668</td> <td>10,529</td> <td>113,713</td> </tr> <tr> <td>営業収益</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>654,650</td> </tr> <tr> <td>営業収益に占める海外売上高の割合</td> <td>12.1%</td> <td>3.6%</td> <td>1.6%</td> <td>17.4%</td> </tr> </tbody> </table>		米州	欧州	アジア・オセアニア	計	I 海外売上高（営業収益）	79,516	23,668	10,529	113,713	営業収益				654,650	営業収益に占める海外売上高の割合	12.1%	3.6%	1.6%	17.4%																																																																								
	米州	欧州	アジア・オセアニア	計																																																																																																													
I 海外売上高（営業収益）	75,455	13,897	4,908	94,261																																																																																																													
営業収益				357,312																																																																																																													
営業収益に占める海外売上高の割合	21.1%	3.9%	1.4%	26.4%																																																																																																													
	米州	欧州	アジア・オセアニア	計																																																																																																													
I 海外売上高（営業収益）	79,516	23,668	10,529	113,713																																																																																																													
営業収益				654,650																																																																																																													
営業収益に占める海外売上高の割合	12.1%	3.6%	1.6%	17.4%																																																																																																													

## (1株当たり情報)

当中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	
1株当たり純資産額	520.98円	1株当たり純資産額	502.05円
1株当たり中間純利益	31.60円	1株当たり当期純利益	79.43円
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益金額	29.92円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	76.19円

## (重要な後発事象)

当中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	
		<p><u>株式会社大和証券グループ本社の発行登録及び債券発行について</u></p> <p>株式会社大和証券グループ本社は、平成12年5月31日に発行登録（発行予定期間 平成12年6月8日から2年間、発行予定額2,000億円）を行い、平成12年6月8日開催の取締役会の決議に基づき、以下の社債を発行しております。</p> <p>(1) 銘 柄：株式会社大和証券グループ本社第1回無担保社債</p> <p>(2) 発行登録追補書類提出日：平成12年6月14日</p> <p>(3) 発行年月日：平成12年6月26日</p> <p>(4) 発行総額：100,000百万円</p> <p>(5) 発行価格：額面100円につき金100円</p> <p>(6) 利率：年1.40%</p> <p>(7) 償還の方法：償還金額は、額面100円につき金100円とし、本社債の元金は、償還期限にその総額を償還する。</p> <p>(8) 償還期限：平成17年6月24日</p> <p>(9) 資金の用途：社債発行差引手取概算額99,508百万円は、転換社債償還資金に38,662百万円、借入金返済に14,000百万円及び子会社投融資に46,846百万円を充当する予定であります。</p> <p><u>大和証券エスピーキャピタル・マーケッツ株式会社のユーロ・ミディアム・ターム・ノート・プログラムの設定及び債券発行について</u></p> <p>大和証券エスピーキャピタル・マーケッツ株式会社は、平成12年4月24日開催の取締役会においてユーロ・ミディアム・ターム・ノート・プログラム（社債累積発行限度額：2,000億円、設定日：平成12年5月15日）に基づき、平成12年6月30日までの社債発行限度額を500億円（発行年限10年以下）とする社債発行に関する包括決議を行い、総額135億円、7銘柄の円貨建普通社債を発行しております。また、平成12年6月19日開催の取締役会において、上記プログラムに基づく平成12年9月30日までの社債発行限度額を1,000億円（発行年限10年以下）とする社債発行に関する包括決議を行いました。</p>	

## (2) その他

該当事項はありません。

# 中間監査報告書

株式会社大和証券グループ本社

取締役社長 原 良也 殿

平成11年12月21日

東京都新宿区津久戸町1番2号

朝日監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士

伊東健治



代表社員  
関与社員 公認会計士

河合利治



関与社員 公認会計士

楠原利和



当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社大和証券グループ本社（旧社名 大和証券株式会社）の平成11年4月1日から平成12年3月31日までの第63期事業年度の中間会計期間（平成11年4月1日から平成11年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、「中間財務諸表監査基準」に定める中間財務諸表の監査手続のうち、当監査法人が必要と認めた中間監査手続を実施した。

中間監査の結果、当監査法人は、上記の中間財務諸表が一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して株式会社大和証券グループ本社（旧社名 大和証券株式会社）の第63期事業年度の中間会計期間（平成11年4月1日から平成11年9月30日まで）に関する有用な会計情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

# 中間監査報告書

株式会社大和証券グループ本社

取締役社長 原 良也 殿

平成12年12月8日

朝 日 監 査 法 人

代表社員  
関与社員 公認会計士

伊東 健治



代表社員  
関与社員 公認会計士

河名 利治



代表社員  
関与社員 公認会計士

森 公高



当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社大和証券グループ本社の平成12年4月1日から平成13年3月31日までの第64期事業年度の中間会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査の手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が株式会社大和証券グループ本社の平成12年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当中間会計期間より中間財務諸表作成の基本となる重要な事項及び追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により中間財務諸表を作成している。

以 上

2. 中間財務諸表等

(1) 中間財務諸表

中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前中間会計期間末 (平成11年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成12年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
現金・預金 5	344,252		56,853		194,301	
預け金	374		374		374	
立替金	2,419		507		1,071	
短期貸付金	192,926		296,411		355,640	
有価証券			85,000			
その他流動資産	18,339		20,027		23,673	
貸倒引当金	2,076		2,912		2,891	
流動資産計	556,234	36.2	456,262	32.8	572,168	38.2
固定資産						
有形固定資産 1	11,818		11,026		11,282	
無形固定資産	1,502		1,305		1,415	
投資その他の資産	967,669		923,642		913,484	
投資有価証券 2,5	770,943		746,698		729,157	
長期貸付金	113,184		98,873		104,250	
長期差入保証金	64,521		61,336		62,737	
その他 3	21,015		17,608		18,151	
貸倒引当金 3	1,995		874		812	
固定資産計	980,990	63.8	935,974	67.2	926,182	61.8
資産合計	1,537,225	100.0	1,392,236	100.0	1,498,350	100.0

(単位：百万円)

科 目	前中間会計期間末 (平成11年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成12年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
短期借入金	192,960		100,910		222,460	
一年以内償還社債	38,662				38,662	
預り金	539		621		545	
貸付有価証券担保金	90,475		82,918		83,320	
未払法人税等 7	45		8		21	
賞与引当金	1,600		600		700	
関連先支援損失引当金 8	58,200					
新株引受権			501			
その他流動負債	17,056		3,598		15,129	
流動負債計	399,537	26.0	189,158	13.6	360,838	24.1
固定負債						
社債			108,400			
転換社債	135,709		135,696		135,697	
長期借入金	203,000		121,000		203,000	
長期受入保証金	51,794		50,006		50,982	
繰延税金負債			19,478			
退職給与引当金 9	730				1,000	
退職給付引当金			450			
役員退職慰労引当金			672			
厚生年金基金引当金			2,200		2,200	
その他固定負債	396		15		15	
固定負債計	391,631	25.5	437,919	31.4	392,894	26.2
負債合計	791,169	51.5	627,077	45.0	753,733	50.3
(資本の部)						
資本金	138,424	9.0	138,431	9.9	138,430	9.2
資本準備金	117,779	7.7	117,785	8.5	117,785	7.9
利益準備金	45,335	2.9	45,335	3.3	45,335	3.0
その他の剰余金						
任意積立金	317,000		417,000		317,000	
中間(当期)未処分利益	127,515		19,762		126,065	
その他の剰余金計	444,515	28.9	436,762	31.4	443,065	29.6
その他有価証券評価差額金			26,843	1.9		
資本合計	746,055	48.5	765,159	55.0	744,617	49.7
負債・資本合計	1,537,225	100.0	1,392,236	100.0	1,498,350	100.0

中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間会計期間 (自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
営 業 収 益		%		%		%
関係会社配当金	15		12,248		20	
関係会社貸付金利息	2,718		2,575		5,141	
金融収益	2,440		2,542		3,621	
商標使用料収入 1			5,113		12,914	
受入手数料	17,699				17,711	
委託手数料	8,244				8,244	
引受・売出手数料	341				341	
募集・売出しの取扱い手数料	6,143				6,143	
その他	2,970				2,982	
トレーディング損益 2	1,874				1,874	
その他の商品売買損益	0				0	
営業収益計	24,748	100.0	22,479	100.0	41,283	100.0
営 業 費 用						
販売費・一般管理費	16,420		5,554		21,951	
取引関係費	2,648		905		3,037	
人件費	6,579		1,888		8,832	
不動産関係費	2,939		502		3,216	
事務費	2,238		710		2,743	
減価償却費 3	569		427		1,021	
租税公課	462		535		577	
貸倒引当金繰入	171				1,302	
その他	810		583		1,219	
金融費用	5,331		3,684		9,263	
営業費用計	21,752	87.9	9,238	41.1	31,214	75.6
営 業 利 益	2,996	12.1	13,241	58.9	10,068	24.4
営 業 外 収 益	2,155	8.7	159	0.7	1,047	2.5
営 業 外 費 用 4	4,356	17.6	699	3.1	2,701	6.5
経 常 利 益	795	3.2	12,700	56.5	8,414	20.4
特 別 利 益						
営業権譲渡益 5	200,000				200,000	
固定資産売却益 6			33		2,224	
投資有価証券売却益	4,999		2,317		10,171	
子会社株式売却益					5,111	
投資有価証券評価損戻入額	2,330					
証券取引責任準備金戻入 7	779				779	
金融先物取引責任準備金戻入 7	4				4	
特別利益計	208,113	840.9	2,351	10.5	218,291	528.8

(単位：百万円)

科 目	前中間会計期間 (自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
特 別 損 失		%		%		%
固定資産評価損 8			75		1,264	
投資有価証券評価減			2,837		2,706	
固定資産除売却損 6			72		1,128	
子会社支援損失					3,600	
投資有価証券売却損	560		410		884	
投資有価証券評価損					1,448	
関係会社等再編費用 9					4,941	
厚生年金基金引当金繰入					2,200	
貸倒引当金繰入			594		1,641	
特別損失計	560	2.3	3,989	17.7	19,815	48.0
税引前中間(当期)純利益	208,348	841.8	11,062	49.2	206,891	501.1
法人税、住民税及び事業税 10	28	0.1	8	0.0	21	0.0
法人税等調整額 11	81,800	330.5			81,800	198.1
中間(当期)純利益	126,520	511.2	11,054	49.2	125,070	303.0
前期繰越利益	995		8,708		995	
中間(当期)未処分利益	127,515		19,762		126,065	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	前事業年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)
<p>1. 正規の決算において採用している会計処理の原則及び手続きとの相違点</p> <p>(イ) 営業費用のうち退職給与引当金繰入額は事業年度末に当期の負担額が確定するので、当中間会計期間の負担すべき額として年間見積額の1/2(期間基準)を計上しております。役員退職慰労金については、従来支出時の費用として処理していましたが、前事業年度より当社の役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を退職給与引当金として計上する方法に変更いたしました。当中間会計期間におきましては、役員退職慰労金の年間見積額の1/2を計上しております。</p> <p>この変更は、当社の持株会社体制への移行が確定し、これに伴い相当数の当社役員の退任が予定されること等に対応し、将来の支出時における一時的負担を避け、役員の在任期間にわたって費用を配分することによって、期間損益の適正化および財務内容の健全化を図るために行ったものであります。当社の持株会社体制への移行は前事業年度の下半期に確定したため、前中間会計期間は従来の方法によっております。前中間会計期間は前事業年度と同一の方法によった場合に比べて、販売費・一般管理費、営業損失および経常損失が212百万円、税引前中間純損失が1,607百万円少なく計上されております。</p> <p>(ロ) 減価償却費は上半期末に所有する固定資産の年間償却額の1/2(期間基準)を計上しております。</p> <p>2. 原価基準以外の基準を採用している資産についての評価基準</p> <p>上場有価証券については移動平均原価に基づく低価法を採用しております。なお、低価法適用に際しては洗替え方式によっております。</p>		

前中間会計期間 (自 平成11年4月1日) (至 平成11年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成12年4月1日) (至 平成12年9月30日)	前事業年度 (自 平成11年4月1日) (至 平成12年3月31日)
<p>3. 有形固定資産の減価償却の方法 定率法（税法基準）を採用しております。ただし、平成10年度の税制改正に伴い、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。この変更に伴う損益への影響はありません。</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によりしております。 その他有価証券 時価のあるものについては中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法で計上しております。</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法によりしております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>無形固定資産、投資その他の資産 定額法を採用しております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によりしております。</p> <p>3. 繰延資産の処理方法 社債発行費は、発生した事業年度に一括して償却しております。</p> <p>4. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については財務内容評価法により計上しております。 当中間会計期間より、破産更生債権等に係る貸倒引当金は、貸借対照表において債権額と相殺して表示する方法に変更しております。当中間会計期間末の破産更生債権等の金額は1,955百万円であり、当該債権に対し貸倒引当金を同額計上しております。なお、前中間会計期間末の債権額1,898百万円は投資その他の資産の「その他」に含めており、当該債権に対する貸倒引当金は投資その他の資産の「貸倒引当金」に同額計上しております。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 上場有価証券については移動平均原価に基づく低価法（洗替え方式）、非上場有価証券については移動平均原価法を採用しております。</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 法人税法に規定する方法と同一の基準による定率法によりしております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、法人税法の規定に基づく定額法を採用しております。</p> <p>無形固定資産、投資その他の資産 法人税法の規定に基づく定額法を採用しております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によりしております。</p> <p>3. 繰延資産の処理方法 同左</p> <p>4. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 貸付金等の貸倒損失に備えるため、法人税法に規定される実績繰入率による繰入限度額及び個別に判定した必要額を計上しております。当事業年度より、破産更生債権等に係る貸倒引当金は、貸借対照表において債権額と相殺して表示する方法に変更しております。当事業年度末の破産更生債権等の金額は3,129百万円であり、当該債権に対し貸倒引当金を同額計上しております。</p>

前中間会計期間 (自 平成11年4月1日) (至 平成11年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成12年4月1日) (至 平成12年9月30日)	前事業年度 (自 平成11年4月1日) (至 平成12年3月31日)
	<p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払に備えるため、当社所定の計算基準による支払見積額の当中間会計期間負担分を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当社の退職金規程に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。これは当社の退職金は、将来の昇給等による給付額の変動がなく、貢献度、能力及び実績等に応じて各事業年度ごとに各人別の勤務費用が確定するためであります。また、年金受給権者のみを対象とする閉鎖型適格退職年金については、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる金額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社の役員退職慰労金規程に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 厚生年金基金引当金 当社は総合型基金である日本証券業厚生年金基金に加入しておりますが、将来の年金給付の確保に備えるため、同基金の予測給付債務から年金資産の公正な評価額を控除した額のうち、その負担分について合理的な方法で計算した額を計上しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払に備えるため、当社所定の計算基準による支払見積額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給与引当金 従業員の退職に伴う退職金の支払いに備えるため、当社の退職金規程に基づく期末退職金要支給額を計上しております。平成11年4月の持株会社体制への移行に伴い、従来の従業員退職金制度を一旦精算し、適格退職年金については閉鎖型適格退職年金に移行しております。 また、役員退職慰労金については当社の役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 厚生年金基金引当金 当社は総合型基金である日本証券業厚生年金基金に加入しておりますが、将来の年金給付の確保に備えるため、同基金の予測給付債務から年金資産の公正な評価額を控除した額のうち、当社部分について合理的な方法で計算した額を計上しております。 同基金は、資産運用環境が低金利の継続等により厳しい状況にあることや加入員数の減少など、基金運営上の課題を近年有することとなりました。当期において同基金の予測給付債務から年金資産の公正な評価額を控除した額のうち、当社部分について合理的な方法で計算したところ、その額に重要性が認められました。このため、年金制度を巡る近年の環境変化という事態に対応し、将来の年金給付の確保に備えるため当該金額相当額を新たに厚生年金基金引当金として計上しております。</p>

前中間会計期間 (自 平成11年4月1日) (至 平成11年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成12年4月1日) (至 平成12年9月30日)	前事業年度 (自 平成11年4月1日) (至 平成12年3月31日)
<p>4. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5. 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。なお、仮受消費税等と控除対象の仮払消費税等は相殺し、その差額は「その他流動負債」に含めて表示しております。</p> <p>6. 法人税等の計上方法 中間会計期間を一事業年度とみなして中間申告を行う場合を仮定して算出した課税所得に対する税額を計上しております。</p>	<p>5. 外貨建資産・負債の換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場によって換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>6. リース取引の処理方法 同左</p> <p>7. ヘッジ会計の方法 金利変動リスクのヘッジについては金利スワップの特例処理、為替変動リスクのヘッジについては振当処理によっております。 当社は、一部の借入金等に係る金利変動リスク及び為替変動リスクを回避するため、金利スワップ及び通貨スワップ等のデリバティブ取引を用いてヘッジを行っております。</p> <p>8. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 &lt;消費税等の会計処理方法&gt; 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。</p>	<p>5. リース取引の処理方法 同左</p> <p>6. 消費税及び地方消費税の会計処理方法 同左</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成11年4月1日) (至 平成11年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成12年4月1日) (至 平成12年9月30日)	前事業年度 (自 平成11年4月1日) (至 平成12年3月31日)
<p>関係会社から受け取る配当金及び貸付金利息につきましては、前中間会計期間においては「金融収益」に含めておりましたが、持株会社の業態に即して、当中間会計期間より「関係会社配当金」及び「関係会社貸付金利息」として区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間会計期間における「金融収益」に含まれている「関係会社配当金」及び「関係会社貸付金利息」の金額はそれぞれ2,857百万円、140百万円であります。</p>		<p>当社は当事業年度のうち4月25日までは証券業を営んでおりましたが、4月26日に営業譲渡し、同日以降は持株会社となりました。当社は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて、財務諸表を作成しております。</p> <p>関係会社からの受取配当金、貸付金利息については、前事業年度までは「金融収益」に含めておりましたが、持株会社の業態に即して当事業年度より「関係会社配当金」、「関係会社貸付金利息」として区分掲記しております。</p>

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成11年4月1日) (至 平成11年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成12年4月1日) (至 平成12年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成11年4月1日) (至 平成12年3月31日)</p>
<p>(ソフトウェア (自社利用))                      自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日)の経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続しております。ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、当中間会計期間より投資その他の資産の「その他」から無形固定資産に変更しております。                      なお、減価償却方法は、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(法人税等の期間配分の処理)                      「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する省令」(大蔵省令第173号 平成10年12月21日)の施行に伴い、同省令附則第3項に基づき、前事業年度より法人税等について税効果会計を適用しております。                      これに伴い、税効果会計を適用しない場合と比較して、中間純利益及び中間未処分利益は81,800百万円少なくなると計上されております。</p>	<p>(金融商品会計)                      当中間会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益が254百万円減少し、税引前中間純利益が4,594百万円増加しております。</p> <p>(退職給付会計)                      当中間会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、損益への影響は軽微であります。                      なお、退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示しているほか、従来退職給与引当金に含めて表示していた役員退職慰労引当金は個別に表示しております。</p> <p>(外貨建取引等会計基準)                      当中間会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この変更による損益への影響額は軽微であります。</p>	<p>(ソフトウェア (自社利用))                      自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日)の経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続しております。ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、当事業年度より投資その他の資産の「その他」から無形固定資産に変更し、減価償却については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。減価償却方法の変更による利益への影響はありません。なお、期首における投資その他の資産の「その他」から無形固定資産への振替額は9,197百万円であります。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成11年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)	前事業年度末 (平成12年3月31日現在)																																																																																													
<p>1. 有形固定資産から控除した減価償却累計額は7,133百万円であります。</p> <p>2. (1)担保に供されている資産 百万円 投資有価証券 5,520 分社に伴い大和証券エスピーキャピタル・マーケッツ株式会社へ譲渡したスワップ契約の信用補完として提供しております。</p> <p>(2)担保に供されている資産を除き、所有・使用・処分が制限されている資産 投資有価証券のうち142,305百万円を子会社に貸し付けております。</p> <p>4. 保証債務残高 (単位：百万円)</p>	<p>1. 有形固定資産から控除した減価償却累計額は4,717百万円あります。</p> <p>2. (1)担保に供されている資産 百万円 投資有価証券 4,110 分社に伴い大和証券エスピーキャピタル・マーケッツ株式会社へ譲渡したスワップ契約の信用補完として提供しております。</p> <p>(2)担保に供されている資産を除き、所有・使用・処分が制限されている資産 投資有価証券のうち140,098百万円を子会社に貸し付けております。</p> <p>3. 貸倒引当金1,955百万円は、債権額と相殺して表示しております。</p> <p>4. 保証債務残高 (単位：百万円)</p>	<p>1. 有形固定資産から控除した減価償却累計額は4,991百万円あります。</p> <p>2. (1)担保に供されている資産 百万円 投資有価証券 3,850 分社に伴い大和証券エスピーキャピタル・マーケッツ株式会社へ譲渡したスワップ契約の信用補完として提供しております。</p> <p>(2)担保に供されている資産を除き、所有・使用・処分が制限されている資産 投資有価証券のうち141,638百万円を子会社に貸し付けております。</p> <p>3. 貸倒引当金3,129百万円は、債権額と相殺して表示しております。</p> <p>4. 保証債務残高 (単位：百万円)</p>																																																																																													
<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>保証債務残高</th> <th>保証の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大和土地建物株式会社</td> <td>80,000</td> <td>ユーロ円債</td> </tr> <tr> <td>大和ビル管理株式会社</td> <td>57,000</td> <td>借入金</td> </tr> <tr> <td>大和アメリカ Corporation</td> <td>53,475</td> <td>コマーシャル・ペーパー</td> </tr> <tr> <td>大和ヨーロッパファイナンスB.V.</td> <td>43,600</td> <td>メディアム・ターム・ノート</td> </tr> <tr> <td>大和ヨーロッパバンク plc</td> <td>31,699</td> <td>メディアム・ターム・ノート、ユーロ円債、スワップ及びメディアム・ターム・ノートスワップ</td> </tr> <tr> <td>大和ヨーロッパ Limited</td> <td>4,568</td> <td>スワップ</td> </tr> <tr> <td>日本インベストメント・ファイナンス株式会社</td> <td>2,380</td> <td>借入金</td> </tr> <tr> <td>その他(2件)</td> <td>558</td> <td>メディアム・ターム・ノート及び借入金</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>273,281</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	保証先	保証債務残高	保証の内容	大和土地建物株式会社	80,000	ユーロ円債	大和ビル管理株式会社	57,000	借入金	大和アメリカ Corporation	53,475	コマーシャル・ペーパー	大和ヨーロッパファイナンスB.V.	43,600	メディアム・ターム・ノート	大和ヨーロッパバンク plc	31,699	メディアム・ターム・ノート、ユーロ円債、スワップ及びメディアム・ターム・ノートスワップ	大和ヨーロッパ Limited	4,568	スワップ	日本インベストメント・ファイナンス株式会社	2,380	借入金	その他(2件)	558	メディアム・ターム・ノート及び借入金	合計	273,281		<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>保証債務残高</th> <th>保証の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大和土地建物株式会社</td> <td>80,000</td> <td>ユーロ円債</td> </tr> <tr> <td></td> <td>6,420</td> <td>借入金</td> </tr> <tr> <td>大和ビル管理株式会社</td> <td>52,400</td> <td>借入金</td> </tr> <tr> <td>大和ヨーロッパファイナンスB.V.</td> <td>37,100</td> <td>メディアム・ターム・ノート</td> </tr> <tr> <td>大和セキュリティーズ・トラスト</td> <td>13,600</td> <td>メディアム・ターム・ノート</td> </tr> <tr> <td>アンド・バンキング(ヨーロッパ) plc</td> <td>4,000</td> <td>ユーロ円債</td> </tr> <tr> <td></td> <td>82</td> <td>スワップ</td> </tr> <tr> <td>エヌ・アイ・エフベンチャーズ株式会社</td> <td>5,850</td> <td>借入金</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>6,112</td> <td>借入金</td> </tr> <tr> <td>その他(5件)</td> <td>206</td> <td>スワップ及び借入金等</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>205,770</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	保証先	保証債務残高	保証の内容	大和土地建物株式会社	80,000	ユーロ円債		6,420	借入金	大和ビル管理株式会社	52,400	借入金	大和ヨーロッパファイナンスB.V.	37,100	メディアム・ターム・ノート	大和セキュリティーズ・トラスト	13,600	メディアム・ターム・ノート	アンド・バンキング(ヨーロッパ) plc	4,000	ユーロ円債		82	スワップ	エヌ・アイ・エフベンチャーズ株式会社	5,850	借入金	従業員	6,112	借入金	その他(5件)	206	スワップ及び借入金等	合計	205,770		<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>保証債務残高</th> <th>保証の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大和土地建物株式会社</td> <td>80,000</td> <td>ユーロ円債</td> </tr> <tr> <td>大和ビル管理株式会社</td> <td>56,500</td> <td>借入金</td> </tr> <tr> <td>大和ヨーロッパファイナンスB.V.</td> <td>38,100</td> <td>メディアム・ターム・ノート</td> </tr> <tr> <td></td> <td>17,600</td> <td>メディアム・ターム・ノート</td> </tr> <tr> <td>大和ヨーロッパバンク plc</td> <td>4,000</td> <td>ユーロ円債</td> </tr> <tr> <td></td> <td>575</td> <td>スワップ</td> </tr> <tr> <td>その他(4件)</td> <td>241</td> <td>スワップ及び借入金</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>197,017</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	保証先	保証債務残高	保証の内容	大和土地建物株式会社	80,000	ユーロ円債	大和ビル管理株式会社	56,500	借入金	大和ヨーロッパファイナンスB.V.	38,100	メディアム・ターム・ノート		17,600	メディアム・ターム・ノート	大和ヨーロッパバンク plc	4,000	ユーロ円債		575	スワップ	その他(4件)	241	スワップ及び借入金	合計	197,017	
保証先	保証債務残高	保証の内容																																																																																													
大和土地建物株式会社	80,000	ユーロ円債																																																																																													
大和ビル管理株式会社	57,000	借入金																																																																																													
大和アメリカ Corporation	53,475	コマーシャル・ペーパー																																																																																													
大和ヨーロッパファイナンスB.V.	43,600	メディアム・ターム・ノート																																																																																													
大和ヨーロッパバンク plc	31,699	メディアム・ターム・ノート、ユーロ円債、スワップ及びメディアム・ターム・ノートスワップ																																																																																													
大和ヨーロッパ Limited	4,568	スワップ																																																																																													
日本インベストメント・ファイナンス株式会社	2,380	借入金																																																																																													
その他(2件)	558	メディアム・ターム・ノート及び借入金																																																																																													
合計	273,281																																																																																														
保証先	保証債務残高	保証の内容																																																																																													
大和土地建物株式会社	80,000	ユーロ円債																																																																																													
	6,420	借入金																																																																																													
大和ビル管理株式会社	52,400	借入金																																																																																													
大和ヨーロッパファイナンスB.V.	37,100	メディアム・ターム・ノート																																																																																													
大和セキュリティーズ・トラスト	13,600	メディアム・ターム・ノート																																																																																													
アンド・バンキング(ヨーロッパ) plc	4,000	ユーロ円債																																																																																													
	82	スワップ																																																																																													
エヌ・アイ・エフベンチャーズ株式会社	5,850	借入金																																																																																													
従業員	6,112	借入金																																																																																													
その他(5件)	206	スワップ及び借入金等																																																																																													
合計	205,770																																																																																														
保証先	保証債務残高	保証の内容																																																																																													
大和土地建物株式会社	80,000	ユーロ円債																																																																																													
大和ビル管理株式会社	56,500	借入金																																																																																													
大和ヨーロッパファイナンスB.V.	38,100	メディアム・ターム・ノート																																																																																													
	17,600	メディアム・ターム・ノート																																																																																													
大和ヨーロッパバンク plc	4,000	ユーロ円債																																																																																													
	575	スワップ																																																																																													
その他(4件)	241	スワップ及び借入金																																																																																													
合計	197,017																																																																																														

前中間会計期間末 (平成11年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)	前事業年度末 (平成12年3月31日現在)																																																																									
<p>(注)1. 大和アメリカCorporationに対する保証53,475百万円は米ドル建の保証債務(500,000千米ドル)、大和ヨーロッパLimitedに対する保証4,568百万円は米ドル建の保証債務(42,719千米ドル)であり、大和ヨーロッパバンクplcに対する保証のうち6,099百万円はポンド建の保証債務(34,680千ポンド)であります。</p> <p>2. 日本公認会計士協会監査委員会報告第61号「債務保証及び保証類似行為の会計処理及び表示に関する監査上の取扱い」に従い、実質的に債務保証義務を負っていると認められるものについては、債務保証に準ずるものとして注記の対象に含めております。</p> <p>3. 大和土地建物株式会社は、平成10年7月1日付で大和ビルディング株式会社を合併いたしました。これに伴い、第62期中間会計期間の大和ビルディング株式会社に対する保証債務は、保証先が大和土地建物株式会社へ変更されました。</p> <p>5. 外貨建の資産・負債のうち主な科目は次のとおりであります。</p> <p>(1) 資産</p> <table border="0"> <tr> <td>預金</td> <td>5,883百万円</td> </tr> <tr> <td>外貨額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>    966,232千新台幣ドル</td> <td></td> </tr> <tr> <td>    29,723,177千韓国ウォン</td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>122,275百万円</td> </tr> <tr> <td>主な外貨額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>    357,328千スターリングポンド</td> <td></td> </tr> <tr> <td>    182,370千米ドル</td> <td></td> </tr> <tr> <td>    271,194千オランダギルダー</td> <td></td> </tr> <tr> <td>    97,693千スイスフラン</td> <td></td> </tr> </table> <p>(2) 負債 なし</p> <p>6. 外貨建長期金銭債権債務その他これに準ずる項目の当中間会計期間末の為替相場による円換算額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td>中間会計 期間末の 為替相場 による 円換算額</td> <td>差 額</td> </tr> <tr> <td></td> <td>百万円</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>長期金銭 債権</td> <td>41</td> <td>33 (損) 8</td> </tr> </table>	預金	5,883百万円	外貨額		966,232千新台幣ドル		29,723,177千韓国ウォン		投資有価証券	122,275百万円	主な外貨額		357,328千スターリングポンド		182,370千米ドル		271,194千オランダギルダー		97,693千スイスフラン			中間会計 期間末の 為替相場 による 円換算額	差 額		百万円	百万円	長期金銭 債権	41	33 (損) 8	<p>(注)1. 大和セキュリティーズトラストアンドバンキング(ヨーロッパ)plcに対する保証82百万円はポンド建の保証債務(521千ポンド)であります。</p> <p>2. その他には、米ドル建(1,179千米ドル)の保証債務を含んでおります。</p> <p>5. 外貨建の資産・負債のうち主な科目は次のとおりであります。</p> <p>(1) 資産</p> <table border="0"> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>90,143百万円</td> </tr> <tr> <td>主な外貨額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>    282,580千スターリングポンド</td> <td></td> </tr> <tr> <td>    177,372千米ドル</td> <td></td> </tr> <tr> <td>    100,737千スイスフラン</td> <td></td> </tr> </table> <p>(2) 負債 なし</p> <p>6. 外貨建長期金銭債権債務の決算日の為替相場による円換算額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td>貸借対照表 計上額</td> <td>決算日の 為替相場 による 円換算額</td> <td>差 額</td> </tr> <tr> <td></td> <td>百万円</td> <td>百万円</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>長期金銭 債権</td> <td>33</td> <td>29</td> <td>(損) 4</td> </tr> </table>	投資有価証券	90,143百万円	主な外貨額		282,580千スターリングポンド		177,372千米ドル		100,737千スイスフラン			貸借対照表 計上額	決算日の 為替相場 による 円換算額	差 額		百万円	百万円	百万円	長期金銭 債権	33	29	(損) 4	<p>(注)1. 大和ヨーロッパバンクplcに対する保証575百万円はポンド建の保証債務(3,404千ポンド)であります。</p> <p>2. その他には、米ドル建(1,732千米ドル)の保証債務を含んでおります。</p> <p>5. 外貨建の資産・負債のうち主な科目は次のとおりであります。</p> <p>(1) 資産</p> <table border="0"> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>90,143百万円</td> </tr> <tr> <td>主な外貨額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>    282,580千スターリングポンド</td> <td></td> </tr> <tr> <td>    177,372千米ドル</td> <td></td> </tr> <tr> <td>    100,737千スイスフラン</td> <td></td> </tr> </table> <p>(2) 負債 なし</p> <p>6. 外貨建長期金銭債権債務の決算日の為替相場による円換算額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td>貸借対照表 計上額</td> <td>決算日の 為替相場 による 円換算額</td> <td>差 額</td> </tr> <tr> <td></td> <td>百万円</td> <td>百万円</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>長期金銭 債権</td> <td>33</td> <td>29</td> <td>(損) 4</td> </tr> </table>	投資有価証券	90,143百万円	主な外貨額		282,580千スターリングポンド		177,372千米ドル		100,737千スイスフラン			貸借対照表 計上額	決算日の 為替相場 による 円換算額	差 額		百万円	百万円	百万円	長期金銭 債権	33	29	(損) 4
預金	5,883百万円																																																																										
外貨額																																																																											
966,232千新台幣ドル																																																																											
29,723,177千韓国ウォン																																																																											
投資有価証券	122,275百万円																																																																										
主な外貨額																																																																											
357,328千スターリングポンド																																																																											
182,370千米ドル																																																																											
271,194千オランダギルダー																																																																											
97,693千スイスフラン																																																																											
	中間会計 期間末の 為替相場 による 円換算額	差 額																																																																									
	百万円	百万円																																																																									
長期金銭 債権	41	33 (損) 8																																																																									
投資有価証券	90,143百万円																																																																										
主な外貨額																																																																											
282,580千スターリングポンド																																																																											
177,372千米ドル																																																																											
100,737千スイスフラン																																																																											
	貸借対照表 計上額	決算日の 為替相場 による 円換算額	差 額																																																																								
	百万円	百万円	百万円																																																																								
長期金銭 債権	33	29	(損) 4																																																																								
投資有価証券	90,143百万円																																																																										
主な外貨額																																																																											
282,580千スターリングポンド																																																																											
177,372千米ドル																																																																											
100,737千スイスフラン																																																																											
	貸借対照表 計上額	決算日の 為替相場 による 円換算額	差 額																																																																								
	百万円	百万円	百万円																																																																								
長期金銭 債権	33	29	(損) 4																																																																								

前中間会計期間末 (平成11年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)	前事業年度末 (平成12年3月31日現在)								
<p>7. 未払法人税等の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right; padding-right: 10px;">百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">法人税及び住民税</td> <td style="text-align: right;">28</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">事業税</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">45</td> </tr> </table> <p>従来「法人税等充当金」に含めて表示しておりました未払事業所税は前事業年度末から「その他流動負債」に含めて表示しております。</p> <p>8. 当社は、大和証券グループ全体の再編成を視野にいれ、大和ファイナンス株式会社、日本インベストメント・ファイナンス株式会社、大和サンコー株式会社にノンバンク事業のリストラチャリングによって発生する損失に対して支援を行うことを平成11年1月22日開催の当社取締役会で決議いたしました。支援金額のうち、当中間会計期間末現在における未提供額を関連先支援損失引当金として計上しております。</p> <p>9. 当社の規程に基づく役員退職慰労引当金569百万円を含めております。</p>	百万円		法人税及び住民税	28	事業税	17	計	45		<p>9. 当社の規定に基づく役員退職慰労引当金644百万円を含めております。</p>
百万円										
法人税及び住民税	28									
事業税	17									
計	45									

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成11年4月1日) (至 平成11年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成12年4月1日) (至 平成12年9月30日)	前事業年度 (自 平成11年4月1日) (至 平成12年3月31日)																																																																										
<p>2. トレーディング損益の内訳</p> <table border="1" data-bbox="161 533 587 728"> <thead> <tr> <th></th> <th>実現損益</th> <th>評価損益</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株券等トレーディング損益</td> <td>788</td> <td></td> <td>788百万円</td> </tr> <tr> <td>債券等トレーディング損益</td> <td>669</td> <td></td> <td>669</td> </tr> <tr> <td>その他のトレーディング損益</td> <td>415</td> <td></td> <td>415</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,874</td> <td></td> <td>1,874</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 当中間会計期間の減価償却実施額は次の通りであります。</p> <table border="1" data-bbox="161 853 587 987"> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>281百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>118</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td>168</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>569</td> </tr> </tbody> </table> <p>7. 証券取引責任準備金および金融先物取引責任準備金の戻入は、当社が証券業を廃業したことによるものであります。</p>		実現損益	評価損益	計	株券等トレーディング損益	788		788百万円	債券等トレーディング損益	669		669	その他のトレーディング損益	415		415	計	1,874		1,874	有形固定資産	281百万円	無形固定資産	118	投資その他の資産	168	計	569	<p>1. 「商標使用料収入」は、子会社である大和証券株式会社から受け取る、当社の保有する商標の使用料収入であります。</p> <p>3. 当中間会計期間の減価償却実施額は次の通りであります。</p> <table border="1" data-bbox="592 853 1018 987"> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>195百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>122</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td>108</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>427</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 社債発行費用533百万円を含んでおります。</p> <p>6. 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。売却損は( )に内書きにしております。</p> <table border="1" data-bbox="592 1435 1018 1525"> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>59 ( )百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産・その他(ゴルフ会員権等)</td> <td>12 ( 12)</td> </tr> </tbody> </table> <p>7. 証券取引責任準備金および金融先物取引責任準備金の戻入は、当社が証券業を廃業したことによるものであります。</p>	有形固定資産	195百万円	無形固定資産	122	投資その他の資産	108	計	427	器具備品	59 ( )百万円	投資その他の資産・その他(ゴルフ会員権等)	12 ( 12)	<p>1. 同左</p> <p>2. トレーディング損益の内訳</p> <table border="1" data-bbox="1023 533 1437 728"> <thead> <tr> <th></th> <th>実現損益</th> <th>評価損益</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株券等トレーディング損益</td> <td>788</td> <td></td> <td>788百万円</td> </tr> <tr> <td>債券等トレーディング損益</td> <td>669</td> <td></td> <td>669</td> </tr> <tr> <td>その他のトレーディング損益</td> <td>415</td> <td></td> <td>415</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,874</td> <td></td> <td>1,874</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 社債発行費用1,809百万円を含んでおります。</p> <p>5. 分社に伴い、営業権を子会社である大和証券エスピーキャピタル・マーケティング株式会社へ譲渡したことにより得た利益であります。</p> <p>6. (1) 固定資産除売却益の内容は、次のとおりであります。関係会社に対する売却益の金額は、( )に内書きにしております。</p> <table border="1" data-bbox="1023 1473 1437 1630"> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td>405 ( )百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>209 ( 209)</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>40 ( 40)</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産・その他(ゴルフ会員権等)</td> <td>1,568 (1,520)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。売却損は( )に内書きにしております。</p> <table border="1" data-bbox="1023 1771 1437 1883"> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>34 ( 34)百万円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>375 ( 204)</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産・その他(ゴルフ会員権)</td> <td>719 ( 719)</td> </tr> </tbody> </table> <p>7. 証券取引責任準備金および金融先物取引責任準備金の戻入は、当社が証券業を廃業したことによるものであります。</p>		実現損益	評価損益	計	株券等トレーディング損益	788		788百万円	債券等トレーディング損益	669		669	その他のトレーディング損益	415		415	計	1,874		1,874	土地	405 ( )百万円	建物	209 ( 209)	器具備品	40 ( 40)	投資その他の資産・その他(ゴルフ会員権等)	1,568 (1,520)	建物	34 ( 34)百万円	器具備品	375 ( 204)	投資その他の資産・その他(ゴルフ会員権)	719 ( 719)
	実現損益	評価損益	計																																																																									
株券等トレーディング損益	788		788百万円																																																																									
債券等トレーディング損益	669		669																																																																									
その他のトレーディング損益	415		415																																																																									
計	1,874		1,874																																																																									
有形固定資産	281百万円																																																																											
無形固定資産	118																																																																											
投資その他の資産	168																																																																											
計	569																																																																											
有形固定資産	195百万円																																																																											
無形固定資産	122																																																																											
投資その他の資産	108																																																																											
計	427																																																																											
器具備品	59 ( )百万円																																																																											
投資その他の資産・その他(ゴルフ会員権等)	12 ( 12)																																																																											
	実現損益	評価損益	計																																																																									
株券等トレーディング損益	788		788百万円																																																																									
債券等トレーディング損益	669		669																																																																									
その他のトレーディング損益	415		415																																																																									
計	1,874		1,874																																																																									
土地	405 ( )百万円																																																																											
建物	209 ( 209)																																																																											
器具備品	40 ( 40)																																																																											
投資その他の資産・その他(ゴルフ会員権等)	1,568 (1,520)																																																																											
建物	34 ( 34)百万円																																																																											
器具備品	375 ( 204)																																																																											
投資その他の資産・その他(ゴルフ会員権)	719 ( 719)																																																																											

前中間会計期間 (自 平成11年4月1日) (至 平成11年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成12年4月1日) (至 平成12年9月30日)	前事業年度 (自 平成11年4月1日) (至 平成12年3月31日)
<p>10. 前事業年度までは、「証券会社に関する命令」(平成10年総理府令・大蔵省令第32号)に基づき「法人税等」として表示しておりましたが、当中間会計期間においては、持株会社への移行に伴い、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づき「法人税、住民税及び事業税」に科目名を変更しております。</p> <p>11. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年11月27日大蔵省令第59号)の一部改正(平成10年12月21日大蔵省令第173号)に伴い、同省令附則第3項に基づき、「法人税等調整額」を前事業年度末より新設しております。</p>	<p>8. 固定資産評価損は、ゴルフ会員権の評価替えを行ったことにより発生した損失であります。</p>	<p>8. 同左</p> <p>9. 関係会社等再編費用は、関係会社の清算・売却に伴い発生した損失等であります。</p> <p>10. 前事業年度までは、「証券会社に関する命令」(平成10年総理府令・大蔵省令第32号)に基づき「法人税等」として表示しておりましたが、当事業年度においては、持株会社への移行に伴い、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づき「法人税、住民税及び事業税」に科目名を変更しております。</p>

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自平成11年4月1日 至平成11年9月30日)	当中間会計期間 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)	前事業年度 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)																																																												
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は次の通りであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;"></th> <th style="text-align: center;">器具備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">13,280百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">12,528</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">752</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">793百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">97</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">891</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 当中間期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,513百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,178百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">71百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		器具備品	取得価額相当額	13,280百万円	減価償却累計額相当額	12,528	中間期末残高相当額	752	1年内	793百万円	1年超	97	合計	891	支払リース料	1,513百万円	減価償却費相当額	1,178百万円	支払利息相当額	71百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は次の通りであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;"></th> <th style="text-align: center;">器具備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">834百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">718</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">116</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">104百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">120</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 当中間期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">91百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">86百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		器具備品	取得価額相当額	834百万円	減価償却累計額相当額	718	中間期末残高相当額	116	1年内	104百万円	1年超	16	合計	120	支払リース料	91百万円	減価償却費相当額	86百万円	支払利息相当額	3百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は次の通りであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;"></th> <th style="text-align: center;">器具備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">858百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">656</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">202</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">173百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">34</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">208</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,245百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,757百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">90百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		器具備品	取得価額相当額	858百万円	減価償却累計額相当額	656	期末残高相当額	202	1年内	173百万円	1年超	34	合計	208	支払リース料	2,245百万円	減価償却費相当額	1,757百万円	支払利息相当額	90百万円
	器具備品																																																													
取得価額相当額	13,280百万円																																																													
減価償却累計額相当額	12,528																																																													
中間期末残高相当額	752																																																													
1年内	793百万円																																																													
1年超	97																																																													
合計	891																																																													
支払リース料	1,513百万円																																																													
減価償却費相当額	1,178百万円																																																													
支払利息相当額	71百万円																																																													
	器具備品																																																													
取得価額相当額	834百万円																																																													
減価償却累計額相当額	718																																																													
中間期末残高相当額	116																																																													
1年内	104百万円																																																													
1年超	16																																																													
合計	120																																																													
支払リース料	91百万円																																																													
減価償却費相当額	86百万円																																																													
支払利息相当額	3百万円																																																													
	器具備品																																																													
取得価額相当額	858百万円																																																													
減価償却累計額相当額	656																																																													
期末残高相当額	202																																																													
1年内	173百万円																																																													
1年超	34																																																													
合計	208																																																													
支払リース料	2,245百万円																																																													
減価償却費相当額	1,757百万円																																																													
支払利息相当額	90百万円																																																													

(有価証券及びデリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間末及び前連結会計年度については、中間連結財務諸表における注記事項として記載しております。

前中間会計期間

1. 取引の状況に関する事項

(1) トレーディングの状況に関する事項

前中間会計期間 (自 平成11年4月1日) (至 平成11年9月30日)
<p><b>取引の内容</b></p> <p>当社のトレーディング・ポジションは、顧客の資金運用やリスク・ヘッジなどのニーズに対応するために行っている顧客との取引、及び、金融自由化による競争が厳しさを増すなかで自己の計算において行っている取引(ディーリング業務)から発生しております。トレーディングにおいて取扱っている商品を大別しますと、株式・債券・その他の商品有価証券等の現物取引、株価指数先物・債券先物・金利先物及びこれらのオプション取引に代表される取引所取引の金融派生商品、金利及び通貨スワップ・先物外国為替取引・選択権付債券売買・通貨オプション・FRA・有価証券店頭デリバティブ等の取引所取引以外の金融派生商品(店頭デリバティブ)の3種類であります。</p> <p><b>取引に対する取組方針</b></p> <p>証券会社は、従来からの現物市場に新たにデリバティブ市場を加えた両市場における仲介業者及び最終利用者として取引しております。当社は「証券市場を通じた豊かな社会の建設」に参加するという経営ビジョンのもと、有価証券市場における公正な価格形成及び円滑な流通を目的として、トレーディング業務を行っております。</p> <p><b>取引の利用目的</b></p> <p>当社は金融派生商品を仲介業者として、また、最終利用者として取り扱っております。金融派生商品は顧客の持つ金融資産・負債に対する価格変動リスク・為替リスク、金利変動リスク等のヘッジ手段や新たな運用手段を提供することが出来るため、顧客の様々な金融ニーズに対応するための現物商品と同様当社にとっては不可欠な商品となっております。例としては、顧客の保有する外国債券の為替リスクのヘッジのための先物外国為替取引の提供や、顧客の発行社債の金利リスクのヘッジのための金利スワップの提供等がありますが、この他にも顧客の要望に応じ様々な形で金融派生商品を提供しております。最終利用者としては、当社の資産・負債に関わる金利リスクのヘッジのための金利スワップの提供等がありますが、この他にも顧客の要望に応じ様々な形で金融派生商品を提供しております。最終利用物としては、当社の資産・負債に関わる金利リスクへのヘッジのための金利スワップの利用や、ディーリング・ポジションのヘッジのための各種先物取引、オプション取引等の利用があります。</p> <p><b>取引に係るリスクの内容</b></p> <p>トレーディングにおける現物取引の商品やデリバティブの取扱いに内在する様々なリスクのうち、主要なものは市場リスクと与信リスクであります。市場リスクとは、株式・債券・金利や為替などの市場の価格・金利変動により保有する金融資産の価値が変動した結果、損益の変化を伴うことを指します。与信リスクとは、取引の相手方が契約を履行できない結果、損失を被る可能性にさらされることであります。トレーディングにおけるリスク把握はリスクの計量化による方法を採用しております。市場リスクにつきましては、商品毎の保有残高・損益を把握することに加え、これを補完するためにバリュー・アット・リスク方式による計測を採用しております。一方、与信リスクにつきましては、元本(想定元本)・与信相当額・信用リスク相当額の3つの側面から計測を行っております。</p>

前中間会計期間  
(自 平成11年4月1日)  
(至 平成11年9月30日)

取引に係るリスク管理体制

従来の証券業務においては規制緩和が急速に進む中で新たなリスクの発生が、また業際を越えた新規業務が展開される中ではとりわけデリバティブの取扱いによる商品の多様化とリスクの発生が、証券会社に対して適切なリスクマネジメント体制の構築を不可欠なものにしております。当社はこうした時代背景を踏まえ、経営方針の重要な柱の一つとしてリスクマネジメントを位置づけております。特に、リスクマネジメントの基本に据えておりますことは、経営の積極的な関与、相互牽制のできる組織体制の整備、リスクの中でも主要な市場リスク、与信リスクの一元管理及び国内外の統合的管理の3点であります。経営の積極的な関与という点につきましては、全般的なリスク管理のための意思決定を毎月一度開催しておりますリスクマネジメント会議で行っております。具体的には、市場リスク、与信リスクを中心としたリスクマネジメントについて基本方針の決定、商品毎の取引に関する規制を制定すると同時に、市場リスク、与信リスクのリスク量の決定を行っております。

相互牽制のできる組織体制の整備につきましては、各商品を取り扱っている現場でリスク管理することはもちろん、各商品を統括する商品本部の管理部門でもコントロールしております。更に、各商品部門から独立した組織（リスクマネジメント部）がリスク管理するというように三重の牽制機能が働くように組織体制を整えております。

市場リスク及び与信リスクを一元的に管理する目的は、当社の健全な経営を維持していく上で過大な市場リスクあるいは与信リスクにさらされることの無いようにするためであります。市場リスク管理方法では、各商品毎のポジション限度額を設定し、その遵守状況を監視すると同時にバリュー・アット・リスクによる市場リスク額も算出しております。これらの市場リスクに係るリスク量は日次ベースで経営者が把握できるようにしております。一方、与信リスクにつきましても、リスクマネジメント部で行っている取引先の信用状況の評価を基に取引限度額を設定し、その遵守状況は月次ベースで経営者が把握しております。取引限度額は、スワップ取引をはじめとするデリバティブの場合は当該取引を再構築するためのコスト（再構築コスト）に加え将来の当該コストの予想上昇分を加えた与信相当額をベースに設定しております。また、与信リスクを軽減するためにネットィング契約の締結、担保の徴求を必要に応じ行っております。

海外現法のリスク管理につきましても国内同様の管理を行ってまいりましたが、アジア危機、ロシア危機等市場の大きな混乱の影響を受け、多額の損失計上を余儀なくされました。今後、現地の管理体制整備を一層進める一方、持株会社化を機にグループ全体のリスク情報を一元的に管理する専門部署を持株会社に設置、ここに集められた情報を経営会議に報告する体制とし、管理の一体化をさらに進めております。

## (2) トレーディングの契約額等および時価に関する事項

## 株券等

(単位：百万円)

種 類		前中間会計期間末（平成11年9月30日現在）		
		契 約 額 等	う ち 1 年 超	時 価
有 価 証 券 資 産 に 属 す る も の 負 債 に 属 す る も の				
市 場 取 引	株 価 指 数 先 物 取 引			
	売 建			
	買 建			
	株 券 オ プ シ ョ ン 取 引			
	売 建			
	コ ー ル			
	プ ッ ト			
	買 建			
	コ ー ル			
	プ ッ ト			
	株 価 指 数 オ プ シ ョ ン 取 引			
	売 建			
	コ ー ル			
	プ ッ ト			
買 建				
コ ー ル				
プ ッ ト				

- (注) 1. 有価証券には、株券、新株引受権を表示する証券または証書、新株引受権付社債券、転換社債券、株式投資信託受益証券、これらの有価証券で外国法人の発行するものが含まれています。
2. 時価の算定方法は、監督当局に提出、認定された時価算定基準によっております。なお、トレーディングに係る取引については、中間貸借対照表日現在の時価ならびにみなし決済損益を中間貸借対照表に計上しておりますので、評価損益を記載しておりません。主な算定方法は以下のとおりです。

居住者が本邦において  
発行した上場有価証券

主たる証券取引所の最終値段（最終気配値段を含む）

店頭売買有価証券  
外国株券

日本証券業協会が定める基準価格

主たる証券取引所の最終値段または準ずる価格

外国で発行された  
新株引受権証券

日本相互証券で取引されているものは同社の仲値、それ以外のもの  
については、主たる外国証券取引所の最終値段または準ずる価格

非上場証券投資  
信託受益証券

基準価格

株価指数先物取引

各証券取引所が定める清算値段

株券オプション取引、  
株価指数オプション取引

各証券取引所が定める証拠金算定基準値段

債券等（金利商品を含む）

（単位：百万円）

種 類		前中間会計期間末（平成11年9月30日現在）		
		契 約 額 等		時 価
		う ち 1 年 超		
有 価 証 券 資 産 に 属 す る も の 負 債 に 属 す る も の				
市 場 取 引	債 券 先 物 取 引			
	売 建			
	買 建			
	金 利 先 物 取 引			
	売 建			
	買 建			
	債 券 オ プ シ ョ ン 取 引			
	売 建			
市 場 取 引 以 外 の 取 引	コ ー ル ト			
	プ ッ ト 建			
	買 建			
	コ ー ル ト			
	プ ッ ト			
	選 択 権 付 債 券 売 買 取 引			
	売 建			
	コ ー ル ト			
プ ッ ト 建				
買 建				
コ ー ル ト				
プ ッ ト				
金 利 ス ワ ッ プ 取 引				
受 取 固 定 ・ 支 払 変 動				
受 取 変 動 ・ 支 払 固 定				
受 取 固 定 ・ 支 払 固 定				
受 取 変 動 ・ 支 払 変 動				

(注) 1. 有価証券等には、債券（株券等に属するものを除く）、公社債投資信託受益証券、コマーシャル・ペーパー、外国貸付債権信託受益証券、譲渡性預金、これらの有価証券で外国または外国法人の発行するものが含まれています。

2. 時価の算定方法は、監督当局に提出、認定された時価算定基準によっております。なお、トレーディングに係る取引については、中間貸借対照表日現在の時価ならびにみなし決済損益を中間貸借対照表に計上しておりますので、評価損益を記載しておりません。主な算定方法は以下のとおりです。

国 債 証 券	東京証券取引所が定める国債の大口売買取引以外の売買取引に係る最終値段（最終気配値段を含む）または、原則として同残存年限の上場国債の時価を基準として日本証券業協会が公表する公社債基準気配および業者間気配を参考に算出した価格
国債証券以外の円建債券	原則として同残存年限の国債の時価、スワップレートを基準に発行体のクレジット、流動性を考慮し、日本証券業協会が公表する公社債基準気配および業者間気配を参考に算出した価格
外 貨 建 債 券	ブローカースクリーン等を参考に算出した価格、または、各国国債の時価、スワップレート、為替レート、発行体の格付等を勘案して算出した価格
債 券 先 物 取 引	各証券取引所が定める清算値段
金 利 先 物 取 引	各取引所が定める清算値段
債 券 オ プ シ ョ ン 取 引	各証券取引所が定める証拠金算定基準値段
選 択 権 付 債 券 売 買 取 引	原則として原証券の時価、ボラティリティ、金利を基準として業者間気配を参考に算出した価格
金 利 ス ワ ッ プ 取 引	金利、ボラティリティ等を基に全ての予想キャッシュフローを計算し、現在価値に割り引いた額

その他(通貨)

(単位：百万円)

種 類		前中間会計期間末（平成11年9月30日現在）			
		契 約	額 等		時 価
			う ち 1 年 超		
市 場 取 引 以 外 の 取 引	為 替 予 約 取 引				
	売				
	建				
	米 ド ル				
	スターリングポンド				
	そ の 他				
	買				
	建				
	米 ド ル				
	スターリングポンド				
	そ の 他				
	通貨スワップ取引				
米 ド ル					
ド イ ツ マ ル ク					
カ ナ ダ ド ル					
ス イ ス フ ラ ン					

(注) 時価の算定方法は、監督当局に提出、認定された時価算定基準によっております。なお、トレーディングに係る取引については、中間貸借対照表日現在の時価ならびにみなし決済損益を中間貸借対照表に計上しておりますので、評価損益を記載しておりません。主な算定方法は以下のとおりです。

為 替 予 約 取 引 各通貨のキャッシュフローを計算し、現在価値に割り引き邦貨換算した額

通貨スワップ取引 将来授受されるキャッシュフローを各通貨毎の短期金利、スワップレートを基に現在価値に割り引いた額

## 2. トレーディングに係るもの以外

### (1) 有価証券の時価等

(単位：百万円)

種 類	前中間会計期間末（平成11年9月30日現在）		
	中間貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
(1) 流動資産に属するもの			
株 式	45	45	0
(2) 固定資産に属するもの			
株 式	128,935	196,376	67,440
債 券			
そ の 他	12	55	42
小 計	128,947	196,431	69,483
合 計	128,993	196,476	67,483

(注) 1. 時価の算定方法

上 場 有 価 証 券 主たる証券取引所における最終価格

店 頭 売 買 有 価 証 券 日本証券業協会が定める基準価格

- 流動資産に属するものは自己株式であります。
- 固定資産に属する自己株式の評価損益は、1,337百万円であります。
- 開示対象から除いた有価証券の中間貸借対照表計上額  
固定資産に属するもの
 

株 式〔店頭売買株式を除く非上場株式〕	640,848百万円
その他	4,688百万円
(出 資 証 券)	( 4,266百万円)
(外国証券投資信託受益証券)	( 422百万円)

(2) デリバティブ取引の状況に関する事項

前中間会計期間 (自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日)
<p>取引の内容</p> <p>当社では、長期貸付金の受取利息に係る金利変動リスクをヘッジするために金利スワップを利用し、長期借入金の支払利息に係る為替変動リスクをヘッジするために通貨スワップ取引を利用しております。また、外貨建金銭債権等に係る為替変動リスクをヘッジするために為替予約取引を利用しております。</p> <p>なお、外貨建金銭債権等に先物為替予約が付されていることにより決済時における円貨額が確定しているものについては、当該外貨建金銭債権等の換算を通じて財務諸表に計上されているため、開示の対象外としております。</p> <p>取引に対する取り組み方針</p> <p>デリバティブ取引については、現在、個別の取引をヘッジする目的で利用しているのみであります。将来においても、投機目的の取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>取引に係るリスクの内容</p> <p>金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクを有しております。また、通貨スワップ取引及び為替予約取引においては、為替相場の変動によるリスクを有しておりますが、原取引が本来有する為替変動リスクと相殺されます。</p> <p>当社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の金融機関であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制</p> <p>デリバティブ取引の実行及び管理は財務部が担当しており、毎月の変動金利実勢レート、為替レート等の入手により損益の把握をし、金融収支に含めて経営へ報告しております。</p> <p>なお、多額の貸付金、借入金等は取締役会の専決事項でありますので、それに伴うスワップ契約等の締結は、同時に取締役会で決議されることとなります。</p>

(3) デリバティブ取引の契約額等および時価に関する事項

株 式

該当事項はありません。

債 券 ・ 金 利

(単位：百万円)

種 類	前中間会計期間末（平成11年9月30日現在）				
	契 約 額 等		時 価	評 価 損 益	
		う ち 1 年 超			
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	5,000	5,000	180	195

(注) 1. 時価の算定方法 将来授受されるキャッシュフローを短期金利、スワップレートを基に現在価値に割り引いた額。ただし、当中間会計期間末においては取引金融機関から提示された額によっております。

2. 評価損益は未収収益・未払費用を控除して算出しております。

3. 上記の評価損益は、長期貸付金5,000百万円と個別にヘッジ関係にあります。

通 貨

(単位：百万円)

種 類	前中間会計期間末（平成11年9月30日現在）				
	契 約 額 等		時 価	評 価 損 益	
		う ち 1 年 超			
市場取引以外の取引	通貨スワップ取引 オーストラリアドル	2,000	2,000	269	233
	為替予約取引 売 付 米 ド ル	422		422	0

(注) 1. 時価の算定方法

通貨スワップ取引...将来授受されるキャッシュフローを各通貨毎の短期金利、スワップレートを基に現在価値に割り引いた額

為替予約取引...各通貨のキャッシュフローを計算し、現在価値に割り引き邦貨換算した額  
ただし、当中間会計期間末においては取引金融機関から提示された額によっております。

2. 評価損益は未収収益・未払費用を控除して算出しております。

3. 上記の通貨スワップ取引にかかる評価損益は、長期借入金2,000百万円と個別にヘッジ関係にあります。

4. 外貨建金銭債権等に振り当てた先物為替予約取引については、開示の対象外としております。

当中間会計期間末（平成12年9月30日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
関連会社株式	951百万円	638百万円	313百万円

(1 株当たり情報)

当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成11年4月1日) (至 平成11年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成12年4月1日) (至 平成12年9月30日)	前事業年度 (自 平成11年4月1日) (至 平成12年3月31日)
<p>子会社株式の譲渡</p> <p>大和証券グループ本社及び大和証券エスピーキャピタル・マーケッツは、準備を進めてまいりました海外現地法人の大和証券エスピーキャピタル・マーケッツへの一体化の手続が整い、大和証券グループ本社から大和証券エスピーキャピタル・マーケッツに対して平成11年10月1日付で下記株式の譲渡が行われることになりました。</p> <p>(1) 今般の株式譲渡契約において直接譲渡の対象となった株式</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・大和ヨーロッパ・リミテッド株式</li><li>・大和証券アジアホールディングB.V.株式</li></ul> <p>(2) 上記株式譲渡に伴い移管される海外主要証券現地法人 (欧州・中近東地域)</p> <p>大和ヨーロッパ・リミテッド (パリ、フランクフルト、ジュネーブ及びバハレーンの欧州・中近東各支店含む) (アジア、オセアニア地域)</p> <p>香港、シンガポール、オーストラリア、台湾及びフィリピン(合併会社)の各証券現地法人</p>		<p><u>発行登録及び債券発行について</u></p> <p>平成12年5月31日に発行登録(発行予定期間 平成12年6月8日から2年間、発行予定額2,000億円)を行い、平成12年6月8日開催の取締役会の決議に基づき、以下の社債を発行しております。</p> <p>(1) 銘柄 株式会社大和証券グループ本社第1回無担保社債</p> <p>(2) 発行登録追補書類提出日：平成12年6月14日</p> <p>(3) 発行年月日：平成12年6月26日</p> <p>(4) 発行総額：100,000百万円</p> <p>(5) 発行価格：額面100円につき金100円</p> <p>(6) 利率：年1.40%</p> <p>(7) 償還の方法：償還金額は、額面100円につき金100円とし、本社債の元金は、償還期限にその総額を償還する。</p> <p>(8) 償還期限：平成17年6月24日</p> <p>(9) 資金の用途：社債発行差引手取概算額99,508百万円は、転換社債償還資金に38,662百万円、借入金返済に14,000百万円及び子会社投融資に46,846百万円を充当する予定であります。</p>

(2) その他

該当事項はありません。

## 第6 提出会社の参考情報

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

提出書類名	提出年月日	
1. 有価証券報告書及びその添付書類 ( 事業年度 自 平成11年4月1日 ) ( 第 63 期) 至 平成12年3月31日 )	平成12年6月30日	関東財務局長に提出
2. 有価証券届出書及びその添付書類(一般募集)	平成12年8月2日	関東財務局長に提出
3. 有価証券届出書の訂正届出書 上記2の有価証券届出書に係る訂正届出書 であります。	平成12年8月10日	関東財務局長に提出
4. 発行登録書(普通社債)及びその添付書類	平成12年5月31日	関東財務局長に提出
5. 発行登録追補書類及びその添付書類	平成12年6月14日	関東財務局長に提出
6. 訂正発行登録書 上記4の発行登録書に係る訂正発行登録書 であります。	平成12年6月30日	関東財務局長に提出

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報

該当事項はありません。